



# CONTENTS

トップメッセージ	1
グループ事業概要	2

## 特集

トッパンフォームズグループ50年の歩み	4
アジア各地に広がるトッパンフォームズグループ	6
2014年度の実績と2015年度の施策	8

## CSRマネジメント体制

トッパンフォームズのCSR	10
コーポレート・ガバナンス	12
コンプライアンス	13
リスクマネジメント	14
事業継続	15
情報セキュリティ	16

## ステークホルダーとのかかわり

お客様のために	18
株主・投資家とともに	20
取引先とともに	21
地域社会とともに	22
従業員とともに	24

## 地球環境とのかかわり

環境マネジメント	28
研究・開発	30
環境に配慮した製品・サービス	31
環境パフォーマンス	32
環境コミュニケーション	34
第三者意見	36
ISO26000対比表・編集後記	37

### 【表紙作品】

イラストレーター 北原政俊

# ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長

櫻井 醜

## 不変であり、普遍である創業の原点「三益一如」

いつの時代にも、変わっていくものと、変わらなければならないもの、そして変えてはならないものがあります。テクノロジーやお客様のニーズが変われば、我々のビジネスモデルも早急に変えなければなりません。しかし、どのようなことがあっても私たちの仕事に対する信念・理念は変えてはならない。50年前、日本のコンピューターリゼーションを予感し、それによって社会に貢献したいという志をもって立ち上げられた当社が掲げた経営信条「三益一如」は、そのように不変のものであり、私たちの社会に対する姿勢、すなわちCredo(クレド=「志」「信条」「約束」として普遍なものであると考えています。創立当時、小さなベンチャー企業にしか過ぎなかった当社が、いまや日本の経済社会の中にしっかりと根を張り、さまざまな産業の躍進に貢献することができているのは、この経営信条を実践し続けてきたからこそであり、これからも最先端のイノベーションと「三益一如」が車の両輪となり、当社グループの未来を牽引していくと考えています。

## 実を結び始めた変革への取り組み

この経営信条に基づき、当社グループは、「価値創造型企業への変革」を基本方針として掲げ、存在感ある強い企業体質と、品格ある企業風土の醸成に取り組んでまいりました。

その結果、4期連続での増収増益など、業績面における成長軌道を確認することができたことに加え、経済産業省と東京証券取引所が選定するテーマ銘柄「なでしこ銘柄」への2年連続の選定、同じくテーマ銘柄である「攻めのIT経営銘柄」への選定など、社会からもいくつかの高い評価をいただくことができました。

さまざまな価値観が共存し、グローバル化やデジタル化が一段と進展する今、ダイバーシティの推進とIT技術の活用は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現における必要条件であると考えています。今後もこの取り組みを加速させ、当社グループの事業基盤をさらに強固なものへと発展させてまいります。

## 50周年を契機としてさらなる飛躍へ

本年6月に当社グループは、創立50周年を迎えることができました。これもひとえに私たちを取り巻くステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、深く感謝しております。

この記念すべき節目をひとつのジャンピングボードとし、さらに大きく飛躍していくために、当社グループでは「ペーパーメディアとITの融合の加速」「デジタル印刷の利用・活用の拡大・強化」「戦略的投資によりグループ化した企業の戦力化」に重点的に取り組み、日本の印刷会社の枠を超えた「グローバルな個人情報取扱事業者」としての確固たる地位を築いてまいります。

また、コーポレートガバナンス・コードの適切な実践や、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減など、マネジメントを含むすべての従業員がコンプライアンス、事業継続計画、情報セキュリティ、環境マネジメントといった企業の社会的責任である取り組みに対する高い意識を持ち、事業運営に臨んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社のCSR活動へのご理解を深めていただくとともに、真摯で率直な対話を末永く継続させていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

# グループ事業概要

## 会社概要

社名 トッパン・フォームズ株式会社  
 TOPPAN FORMS CO.,LTD.  
 所在地 本社:東京都港区東新橋1-7-3  
 会社設立 1955年5月  
 資本金 117億5,000万円  
 売上高 2,658億円(2015年3月期連結)  
 従業員数 11,964名(2015年3月末現在連結)

## 主要事務所および工場

本社、東京事業部、東日本事業部、中部事業部、  
 関西事業部、西日本事業部、製造統括本部、  
 東京データセンター、関西データセンター、中央研究所、  
 TFCP滝山工場、TFCP福生工場、TFCP川本工場、  
 TFCP城東センター、TFT浜松工場、TFT静岡工場、  
 TFTメディア工場、TFT名古屋工場、TFK大阪桜井工場、  
 STF広島工場、TFN九州工場

## 事業領域

印刷事業	ビジネスフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般帳票類</li> <li>●ラベルフォーム</li> <li>●多機能フォーム</li> <li>●エコロジーフォーム</li> <li>●セキュリティフォーム</li> </ul>	
	データ・プリント・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスメール</li> <li>●ダイレクトメール</li> <li>●パリアブルプリント</li> <li>●プリントオンデマンド</li> </ul>	
	ビジネスプロセスアウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文書スキャニング</li> <li>●事務局運営</li> <li>●コールセンター業務</li> </ul>	
商品事業	オフィスサプライ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オフィス用紙</li> <li>●プリンターサプライ</li> <li>●文房具</li> <li>●O-TASCARRY</li> </ul>	
	事務機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フォーム処理機</li> <li>●システム機器</li> </ul>	
	開発商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温度管理システム</li> <li>●フィルム加工品</li> </ul>	
ICT事業	カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IDカード</li> <li>●電子マネーカード</li> </ul>	
	RFID	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICタグ・ラベル</li> <li>●来場者管理システム</li> <li>●クラウドサービス</li> </ul>	
	デジタルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ウェブ制作</li> <li>●Eメールソリューション</li> <li>●クラウドサービス</li> </ul>	
	NFC (Near Field Communication)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●決済プラットフォーム</li> <li>●R/Wモジュール</li> </ul>	

海外事業

## トッパンフォームズ企業グループ(国内)

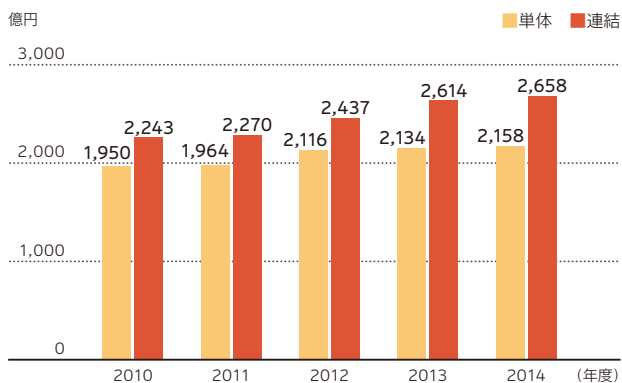
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(TFCP)  
 トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
 トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
 トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
 トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(TFO)  
 トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)  
 テクノ・トッパン・フォームズ株式会社(TTF)  
 北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
 山陽トッパン・フォームズ株式会社(STF)  
 沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)  
 TFペイメントサービス株式会社(TFPS)  
 株式会社トスコ  
 株式会社ジェイ エスキューブ  
 凸版印刷株式会社

## トッパンフォームズ企業グループ(海外)

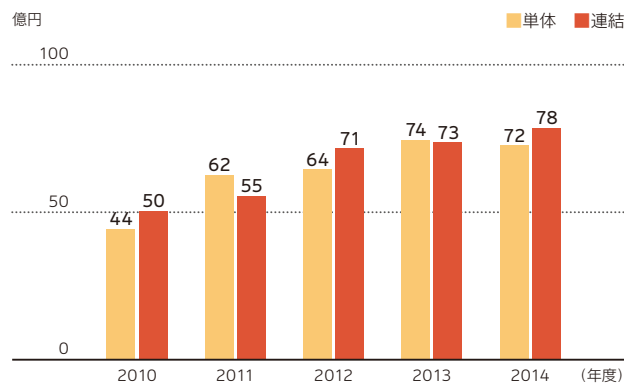
T.F.カンパニー社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ(香港)社  
 トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社〔香港〕  
 深圳瑞興印刷有限公司  
 広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司  
 マンソン・コンピュータ・フォーム社〔マカオ〕  
 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社  
 トッパン・フォームズ(シンガポール)社  
 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社〔タイ〕  
 トッパン・フォームズ(コロンボ)社  
 浙江茉織華印刷有限公司  
 CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社

## 財務情報

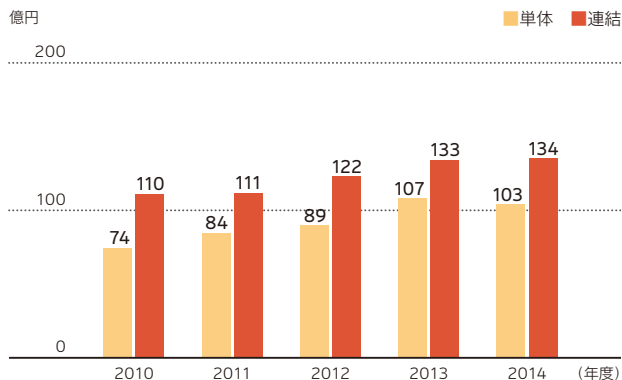
### 売上高



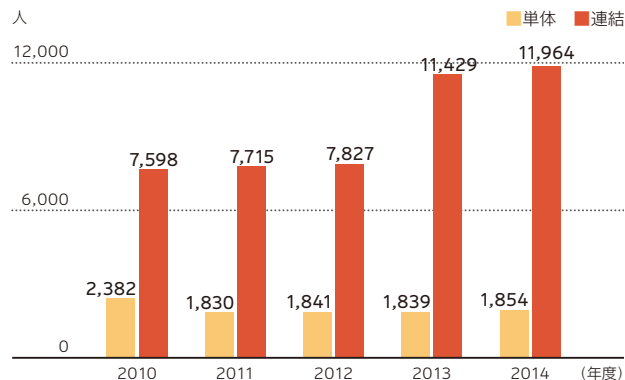
### 当期純利益



### 経常利益



### 従業員数





## トッパンフォームズグループ50年の歩み

### 社会に貢献する製品開発50年史

#### 1965～

- 1965 ●トッパン・ムア株式会社創立
- 1968 ●インプットフォーム新素材としてOCR/OMR台頭
- 1970 ●製本機「600シリーズ」販売開始
- 1971 ●三つ折りヒートシール用紙開発
  - ヒートシーラー「H815」販売開始
- 1976 ●「三つ折シリングフォーム」特許取得
  - 「磁気フォーム」販売開始
- 1979 ●「TMF」(多パーツ製品の一貫製造を可能にした自社開発の生産機械)1号機完成



OCR・OMRフォーム  
文字やマークを光学的に読み取ってデータを入力する「インプットフォーム」



ヒートシールフォーム  
プリントアウトされた1枚のフォームがそのままハガキや封筒になる

#### 1980～

- 1980 ●ドライシーラー「D880」販売開始
- 1983 ●接触型ICカード開発
- 1985 ●マッチメーカー(宅配便伝票)開発
- 1989 ●福生工場にDPS課発足(マイダックス導入)
  - ディタッチャー「3401シリーズ」開発
- 1991 ●「POSTEX」販売開始
- 1993 ●E-PRESSシステム(世界初の無版印刷)導入
- 1996 ●「EXフォーム」(擬似1パーツ運輸伝票)販売開始
- 1997 ●トッパン・フォームズ株式会社に社名変更



接触型ICカード  
国内で初めて「接触型ICカード」の開発・製造に成功



DPS(データプリントサービス)事業開始  
お客様からデータを預かり、印刷からデータプリント・局出しまで一貫して請け負うサービスをスタート

トッパンフォームズグループは6月1日に創立50周年を迎え、新たな50年、100年へ向けてスタートを切りました。常に社会に新しい情報コミュニケーションのカタチを創り出し、提供するパイオニアであり続けたいと考えています。

#### 社会に貢献する製品開発

トッパンフォームズは創業以来、情報を伝達するビジネスフォームや、情報を加工するデータ・プリント・サービスといった「情報伝達」に関わる製品やサービスを開発、提供してきました。そしてこれからも、情報を「伝える仕組み」と、伝えたい情報を伝えたい相手に的確に届ける「伝わる仕掛け」を提供し続けることで、社会に貢献していきます。

#### POSTEX

#### 通知業務やダイレクトメールの世界に 新市場を創出

独自の技術でハガキに親展性をプラス、それが圧着はがき「POSTEX(ポステックス)」です。

郵送中は1枚のハガキ、受け取ったら剥がして中身を見えるという構造により、ハガキでありながら重要な情報を隠蔽して郵送することが可能です。しかも、従来の2～3倍の情報量を盛り込めるため、郵送料の削減にも役立ちます。

1991年に登場し、市場に大きなインパクトをもたらしました。一度開くと再圧着ができないため、2000年以降は個人情報保護の観点から金融機関や自治体を中心に幅広い業界で採用され、すっかりスタンダードになりました。



## 2000～

- 2002 ● 「PDF大量生成」販売開始
  - 「新EXフォーム」(単片A4判3面付運輸伝票)開発
- 2004 ● 「オーディオペーパー」販売開始
  - 「環境報告書」発行(初刊)
- 2005 ● 「金属対応ICラベル」販売開始
- 2007 ● 「EVENTISSIMO(新来場者管理システム)」販売開始
  - 「小型NFCモジュール」販売開始
  - 「両面サーマルラベル」(環境対応のライナーレスラベル)開発



オーディオペーパー開発  
「しゃべる紙」がコンセプトの超薄型  
音声録音再生ペーパー



環境報告書発行  
2010年には「CSR報告書」に改め  
積極的な情報発信を実施

## 2010～

- 2010 ● JALの機内用ドリンク保冷に「メカクール」導入
  - 「UHF帯ICタグ」を体系化
- 2011 ● 「金属対応ICタグ」開発
- 2012 ● NFCを利用したクラウド型決済プラットフォームサービス
  - 「復興支援型カーボン・オフセット付きメーリング製品」販売開始
- 2013 ● 紙製折りたたみ式梱包資材「紙コンテナ」の販売開始



メカクール開発  
正確な温度コントロールと同温度  
の長時間保持が可能な保冷材



カーボンオフセット付き  
メーリング製品  
環境貢献と間接的に日本の森林保  
全や被災地の復興支援活動に貢献

### 磁気フォーム

#### パイオニア精神が導いた 紙媒体とデジタル媒体の一体化

1988年6月、全く新しいチケットが誕生しました。搭乗券一体型航空券＝ATB券(Automated Ticket & Boarding Pass)です。

裏面に磁気テープを貼り付けることで「アナログ(紙媒体)」と「デジタル(磁気テープ)」を融合させ、世界で初めて航空券と搭乗券を1枚のチケットにし、販売情報や搭乗者情報、座席情報などの書き込みを可能にしました。その機能性の高さと利便性により、公共インフラをはじめとしたさまざまな場面で活用されてきました。近年はWebチケットの登場により磁気フォーム自体は減少しましたが、その後のRFIDを利用した航空手荷物タグや各種ICタグ、電子ペーパーなど新たなソリューションの開発へとつながりました。



### 宅配便送り状

#### 必需サービスとなった宅配便の陰に 宅配便送り状の進化あり

日本の物流を支える宅配便。1日1,000万個以上の荷物を確実に届けるために重要な役割を担っているのが宅配便送り状です。

宅配便とともに誕生したこの伝票も、取り扱い量の拡大に合わせて進化を遂げ、現在は、EXフォームに代表される連続・単片プリンター用の1P化した伝票と、従来通りの手書きに対応したマッチメーカー方式の多パーツ伝票の2種類が使われています。

物流業界では、情報システムの進化に伴う伝票レス構想もあり、40年近く当社の主力製品だった宅配便送り状もさらなる進化を目指します。





# アジア各地に広がるトッパンフォームズグループ

トッパンフォームズグループは1972年に初めて香港・シンガポールに海外拠点を設立しました。その後、中国・マレーシア・タイ・スリランカなどアジアの各地に活動の場を広げています。

現在は、計14拠点で多様なビジネスを展開し、アジアの経済発展に貢献するとともに、地域貢献活動にも積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献しています。



## トッパンフォームズ海外グループ

### 香港

- T.F.カンパニー社
- トッパン・フォームズ(香港)社
- トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社
- トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社

### シンガポール

- トッパン・フォームズ(シンガポール)社

### マレーシア

- CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社

### タイ

- データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

### 中国

- トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
- 浙江茉織華印刷有限公司(浙江省平湖市)
- 広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司
- 深圳瑞興印刷有限公司

### マカオ

- マンソン・コンピュータ・フォーム社(マカオ)

### 台湾

- トッパン・フォームズ(香港)社 台湾支店

### スリランカ

- トッパン・フォームズ(コロンボ)社





## トッパン・フォームズ(香港)グループのCSR活動

トッパン・フォームズ(香港)グループは香港の経済発展に貢献するため、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

### 自然保護プログラム支援でチャリティーウォークに参加

トッパン・フォームズ(香港)グループは、米埔自然保護区の保護・教育プログラムを継続的に支援しています。WWF(世界自然保護基金)が主催するWalk For Nature@Mai Po 2014に各社の役員と従業員が参加しました。このイベントは、香港の自然環境を保護し、環境保全の重要性と必要性の認識を高めていくことを目的としている、WWF香港の最大のイベントです。

当日、偶然にもIUCN(国際自然保護連合)のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている「クロツラヘラサギ」を見ることができました。この貴重な体験は、私たちに自然を守り次世代に残していくことの大切さを気づかせてくれました。



### 「家族に優しい会社」組織賞を受賞

トッパン・フォームズ(香港)社は、政府の諮問機関である「家族委員会」主催の「家族に優しい会社」コンテストで、民間企業部門(従業員100人以上の香港企業)で組織賞を受賞しました。これは、従業員のワークライフバランス実現を支援し、家族との絆を深めるための施策を実施している企業に贈られる賞です。

今後も社員とその家族が当社の一員であることに誇りと幸福感を持ってもらえるよう、職場環境の向上に努めていきます。



### ICBC Soccer Leagueへの協賛

トッパン・フォームズ(香港)グループは、香港銀行協会(ICBC)主催のサッカーリーグへスポンサーとして第1回目から5年に亘り、協賛してきました。

同リーグでは、3月から7月にかけてリーグ戦を各チーム週1~2回のペースで試合を行い、リーグ戦の王者を決定します。また、ノックアウト方式のカップ戦もあり、例年、翌年のリーグ開幕時にリーグ戦の王者とカップ戦の王者が試合を行うTOPPAN FORMS SUPER CUPが行われます。



# 2014年度の実績と2015年度の施策

ステークホルダー	推進テーマ	取り組むべき項目	主な目標または施策
すべて (マネジメント体制)	法令と企業倫理の遵守	コンプライアンス推進活動による法令や行動指針への意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス推進リーダーの機能強化と不正行為防止の徹底</li> <li>●部門別・層別の各種講習会の実施による意識の向上</li> <li>●教育・研修の実施による意識と理解度の向上</li> <li>●グループ会社のコンプライアンス活動状況の把握と情報連携</li> </ul>
	リスクマネジメント	情報セキュリティと事業継続を中心としたリスク管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ6社のプライバシーマーク更新支援と全社のセキュリティレベル向上</li> <li>●社内情報資産の管理強化と従業員の意識向上に向けた取り組み</li> <li>●首都圏の大型地震を想定した震災対策の強化と訓練の実施</li> <li>●広域災害対応体制の構築と連絡網の整備</li> <li>●情報セキュリティ内部監査の実効性向上</li> </ul>
お客様	製品の安全と品質保証	予防処置活動と品質設計の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスフォーム統一品質管理カードを作成し、6月中に全国展開を実施</li> <li>●営業からの製造への指示方法を標準化し、6月中に全国展開</li> <li>●新規開発商品の製造指示方法および製造検討方法を6月までに標準化</li> <li>●工程表未作成工程の洗い出し、前年事故対策の工程表への反映</li> </ul>
		品質保証・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過去に配信したヒヤリハット集を冊子化し、6月中に全国配布</li> <li>●指示不備多発営業に対しての教育を年2回実施</li> <li>●品質検定2級の講習映像を6月中に作成し、全国へ配信</li> <li>●ISOで定められている管理委員会に参加し、事業所の管理状況の監視</li> </ul>
	社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	社会の課題解決に貢献する製品サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダンボール使用低減にフォーカスし、再利用可能な「紙コンテナ」を拡販 運送会社・アパレルメーカーなど</li> <li>●運送会社を含む流通・海外案件にフォーカスし、温度管理対応商品を拡販 運送会社・コンビニエンスストアを中心に拡販</li> <li>●カーボンオフセット付商品(PPC用紙・トナーカートリッジ)を拡販 展示会出品による拡販</li> <li>●防災などのBCP対策用品を販売 展示会出品、チラシなどによる拡販</li> </ul>
取引先	信頼のサプライチェーンづくり	CSR調達基準に基づく取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●購入比率目標：95%以上</li> </ul>
社会・地域	社会・地域への貢献	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●夕留本社での献血を年2回実施</li> <li>●東京グリーンシップアクションへの参加</li> </ul>
		地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●港区クリーンキャンペーン参加、工場周辺の清掃</li> <li>●新橋駅周辺滞留者対策推進協議会への参画</li> </ul>
株主・投資家	公正・公平な情報開示	IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設見学会などのレギュラー化・事業別セミナーなどの開催</li> <li>●株主判明調査に基づく未接触の株主への訪問など、能動的なIR活動へシフト</li> <li>●タイムリーかつ正確で透明性の高い情報開示の実践</li> </ul>
従業員	人材の尊重と活用	安全な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体の休業災害件数 0件</li> <li>●長時間労働(100H超過、連続した80H超過労働)の撲滅</li> <li>●健康保持増進活動の実施(トッパン健保との連携：スポーツイベントの実施)</li> <li>●メンタルヘルス教育実施</li> <li>●自衛消防隊への教育実施、防火・救命講習実施</li> <li>●地域交通安全活動</li> <li>●インフルエンザ対策(予防接種：社内にて実施)</li> </ul>
		多様な人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過年度採用、通年採用、非正規雇用からの正社員登用 新卒採用比率50%、大卒女性採用比率50%</li> <li>●女性管理職5%</li> <li>●グローバルで活躍できる人材の育成に向けた、語学教育と異文化教育の充実</li> <li>●階層別指名研修、職種別研修、選択(ビジネススキル・ヒューマンスキル)研修の実施</li> </ul>
環境	地球環境の保全(P29参照)		



2014年度の主な活動内容と成果	年間評価	2015年度の主な施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>●推進リーダーと共同し研修を開催するなど、サポート・連携を強化</li> <li>●談合防止のための集合教育を全国7ヶ所で実施</li> <li>●架空取引・循環取引防止についての講習会を実施</li> <li>●グループ会社コンプライアンス担当と連携し、講習会の実施と資料を提供</li> </ul>	A A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集合教育の実施と各種情報提供による行動指針の理解度向上と実行促進</li> <li>●連絡会・集合研修による推進責任者・推進リーダーのサポート強化と知識の向上</li> <li>●部門別・層別教育、研修の実施による意識と業務関連法規の遵守と理解度の向上</li> <li>●グループ会社のコンプライアンス活動状況の把握と情報連携</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ6社のプライバシーマーク更新を支援、審査結果の共有化によりレベル向上を推進</li> <li>●管理台帳のレイアウト検討と一部の部署でのテスト運用開始、全社展開に向けて準備</li> <li>●本社ビルの全勤務者対象避難訓練(2回)、D P S 関連事業所と本社との連携訓練などを実施</li> <li>●災害(旧震災)対策基本計画書の見直し、全従業員への震災対応マニュアルの配布</li> <li>●監査責任者、監査員フォローアップ、監査員養成講座、I S M S 規格改定フォローアップなどの目的別研修の実施</li> </ul>	A B A A S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●秘密情報管理台帳(仮称)の作成と従業員の意識向上</li> <li>●事業継続マネジメントシステムの適用範囲拡大と訓練の多角化</li> <li>●個人情報保護・情報セキュリティ内部監査の実効性向上に向けた各種研修の実施とレベルアップ</li> <li>●トッパンフォームズのプライバシーマーク更新対応およびグループ7社の更新支援</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスフォーム工場用標準書式決定、次年度より展開</li> <li>●同封物指示書、カンバン標準書式決定、次年度よりシステム化</li> <li>●4M変更管理の標準化に着手し全社運用に近づけた</li> <li>●関西データセンターの開発の一部を除いて全て完了</li> </ul>	A A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全工程の作業分析を行い、リスクコントロールマトリックスにてリスクを顕在化し改善。ヒューマンエラーに対しエラーブルー化による防止対策を実施</li> <li>●効率的効果的な変更点管理を実施するためのリスク分析の手法教育の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●内容の見直し完了、工程別に再編集し次年度配布</li> <li>●指示に対する問い合わせが多い営業に対しての教育を1回実施</li> <li>●品質検定2級講習映像をDVDにして全国配信</li> <li>●ISO本社監査に参画(TFK・STF)。TFCPすべての品質レビューを確認</li> </ul>	A A A S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全行程の指示書、管理票の分析を行い標準化を実施</li> <li>●標準教育資料を作成し、事業所毎に指導者を育成</li> <li>●「行為保証」による現場品質の向上のための全社教育を実施</li> <li>●個別保証システムの適用拡大による全数製造保証を実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●使い捨てダンボールからリターナブルパッケージへの代替 携帯通信サービス会社、プリンターメーカーなどへ販売</li> <li>●運送会社向け資材の定番品として正式に採用 大手コンビニエンスストアで採用開始</li> <li>●展示会出品やカタログ掲載による拡販を実施 カーボンオフセット付商品の販売</li> <li>●得意先個別提案やチラシ配付などの拡販を実施 防災用品・BCP対策用品の販売</li> </ul>	B B B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再利用可能な梱包資材「リターナブルパッケージ」の拡販 アパレルメーカー、プリンターメーカー、航空機搭載用コンテナ</li> <li>●農業・漁業等の6次産業化対応「定温輸送システム」拡販</li> <li>●ドライアイス代替市場へメカクールシステム拡販</li> <li>●展示会出品によるカーボンオフセット付商品 (PPC用紙・トナーカートリッジ他)拡販</li> <li>●得意先個別提案やチラシ配付などによる防災・セキュリティなどのBCP対策</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新CSR調達基準に基づき、取引先への説明会を実施し、主要取引先から同基準に同意を得て、資材調達を実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調達用紙メーカーの原料合法性の確認</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●夕留本社で2回実施(9月、3月)、および地方5事業所で実施</li> <li>●11月に東京都主催のグリーンシップアクションに31名が参加</li> </ul>	A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●夕留本社および他事業所における献血活動への協力：目標延べ250名</li> <li>●東京グリーンシップアクションなどの環境保全活動への参加：目標延べ100名</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●港区主催の清掃活動に5回参加、および地方14事業所で周辺の清掃活動に参加</li> <li>●年間4回の協議会へ出席、滞留者対応マニュアルの作成・図上訓練に参加</li> </ul>	A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●港区清掃活動などへの参加、事業所周辺の清掃活動実施：目標延べ200名</li> <li>●工場見学、就業体験、各種イベントの開催(参加)：目標10件</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象をセルサイドアナリストへも拡げ、滝山工場の見学会をレギュラー化</li> <li>●株主判明調査結果に基づいた訪問先の検討、証券会社経由の面談を実施</li> <li>●決算説明会資料のWebサイト上での開示を開始</li> </ul>	S A S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前年度からレギュラー化した施設見学会に加え、事業別セミナーを開催</li> <li>●証券会社主催のカンファレンスへの参加による新規投資家との接触機会の創出</li> <li>●当社グループの企業価値をわかりやすく説明する統合報告書の発刊</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体の休業災害件数 0件</li> <li>●レッドカード・イエローカード制度を継続実施するも撲滅には至らず</li> <li>●健康イベント：「肺年齢チェック」数値説明と禁煙指導、健康セミナー 『メタボ解消のためのダイエット法』、ウォーキング大会、 GENKIプログラム「KENPOS」歩数記録</li> <li>●メンタルヘルス研修(新人フォローアップ3月)、新任管理職、セルフケア(ラインケア)、 カウンセリング(新入社員全員面談、その他希望者)</li> <li>●教育：2014年9月(4回)、2015年2月(4回)実施、消防訓練：年2回、 起震車体験(175名参加)実施、救命講習：年2回(48名参加)実施</li> <li>●秋の全国交通安全運動実施にともなう街頭指導協力</li> <li>●インフルエンザ予防接種実施者本社地区2,044名、西日本22名</li> </ul>	B B A A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体の休業災害件数 0件</li> <li>●長時間労働(100H超過、連続した80H超過労働)の撲滅</li> <li>●医師による生活習慣病指導、健康イベント実施、禁煙活動の推進</li> <li>●メンタルヘルス対策(新人全員面談、メンタルヘルス教育)</li> <li>●自衛消防隊への教育実施、防火・救命講習実施</li> <li>●地域交通安全活動、安全運転講習実施</li> <li>●インフルエンザ対策(予防接種：社内にて実施)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●2015年定期採用内定者46名(うち女性18名)、中途採用32名</li> <li>●女性管理職層育成研修44名と受講者の上司向け研修31名実施、管理職比率5.1%</li> <li>●異文化理解研修、語学教育(英中対面レッスン、オンラインレッスン、電話レッスン、 TOEIC試験)を実施。延べ99名受講</li> <li>●新入社員、若年層、管理職層研修、営業・製造・開発・技術職研修、選択(ビジネス文書、 リーダーシップ等)研修を実施。延べ1,432名受講</li> </ul>	B A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過年度採用、通年採用、非正規雇用からの正社員登用 新卒採用比率50%、大卒女性採用比率50%</li> <li>●女性管理職育成研修および上司向け研修の実施</li> <li>●障がい者雇用率2.0%の達成</li> <li>●グローバルで活躍できる人材の育成に向けた、語学教育と異文化教育</li> <li>●階層別研修、職種別研修、品質教育、ビジネススキル教育</li> <li>●全社員を対象とした情報セキュリティに関する教育</li> </ul>

評価基準： S・・・目標を大幅に上回る成果があった A・・・目標を概ね達成できた B・・・積極的に取り組んだが目標達成には至らなかった C・・・取り組みが不十分だった

# トッパンフォームズのCSR

当社は、経営信条である「三益一如」を基本理念としCSR活動を推進しています。

## CSRの基本的な考え方

当社は、1965年の創立から今年で50年を迎えます。凸版印刷とカナダのムーアコーポレーション(当時)との合併会社として誕生した当社は、従業員数410名、売上高7億円でスタートし、2014年度末にはグループ連結で全従業員数は29倍、売上高は380倍となり、一部上場企業として市場から高い評価をいただける会社となることができました。幅広いステークホルダーの皆様の温かい支援をいただくとともに、全従業員が心をひとつにして経営信条である「三益一如」を実践してきたことで成し得たものと自負しています。

この「三益一如」は、創立当初に経営における理念として制定されました。これは、社会益・会社益・個人益の「三益」から成り、この三つの「益」に優劣をつけることなく「一つの如く」扱い、どれか一つでも欠けてはならないという理念です。

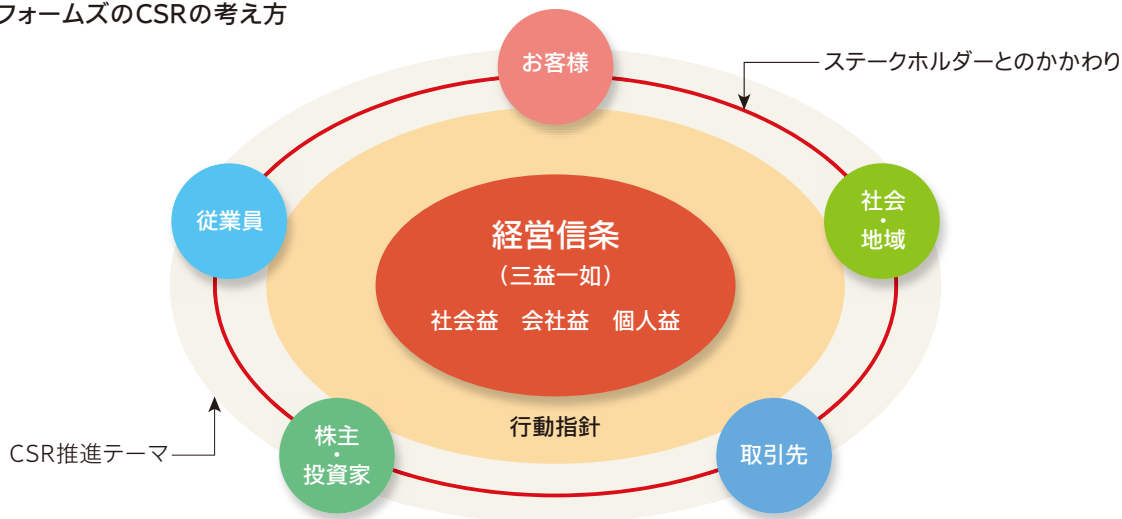
経営信条「三益一如」を実践することは、当社を取り巻く社会、環境、得意先や従業員などさまざまなステークホルダーと調和しながら企業として持続的に成長することであ

り、創立からの50年間ずっと私たちが目指してきたものです。この50年で当社を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、「三益一如」を基本理念に、社業を通じ、社会、会社そして個人の利益を追求する姿勢に変わりはありません。これからも、この経営信条「三益一如」の実践こそが、当社に求められるCSRと考え、常にマルチステークホルダーを意識した企業活動を通じ、企業として社会的責任を果たしていきます。

## ■ 経営信条と行動指針

経営信条「三益一如」を実践するために、従業員が取るべき行動をより具体的に示したものが「トッパンフォームズグループ行動指針」です。10項目の基本原則と55項目の具体的な指針で構成されており、社会の変化に合わせ2011年2月に全面的に刷新しました。併せて、2013年3月には具体的な120の事例をまとめた「行動指針ケースブック」を作成し、行動指針とともに全従業員への浸透を図っています(P13参照)。

## トッパンフォームズのCSRの考え方



### 経営信条「三益一如」

**社会益**  
私たちは事務革新のパイオニアとなり日本経済発展のために寄与いたします。

**会社益**  
私たちは事務革新のパイオニアとなり会社の発展向上のためにつくします。

**個人益**  
私たちは事務革新のパイオニアとなり自分の幸福を築くために頑張ります。

### 行動指針「基本原則」

1. 基本的人権を尊重する
2. 高い倫理観を持ち、良識ある社会人として行動する
3. 法令および社内規程を遵守し、公正に業務を遂行する
4. 反社会的勢力との一切の関係を遮断する
5. 品質の向上に努め、お客さまの満足に資する作品を提供する
6. 事業に関わる情報の重要性を認識し、適切に管理する
7. 地球環境の保全に積極的に取り組む
8. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する
9. 社会貢献活動や適切な情報開示を通じて、社会からの信頼を醸成する
10. 個々の力を結集し、グループ総合力を最大限に発揮する



## CSR推進テーマの設定・運用

前述のとおり、当社は周囲のさまざまなステークホルダーを意識して事業活動を行っています。それらのステークホルダーごとに、毎年CSR推進テーマを設定し、活動しています。具体的には、当社にかかわりの深い5つのステークホルダー（お客様、取引先、社会・地域、株主・投資家、従業員）ごとにCSR推進テーマを設定し、各部門が年間を通じてCSR活動を推進しています。2014年度は、9個の推進テーマを設定し活動しました。その達成状況およびその結果を踏まえた2015年度の設定テーマをP8-9に記載しました。

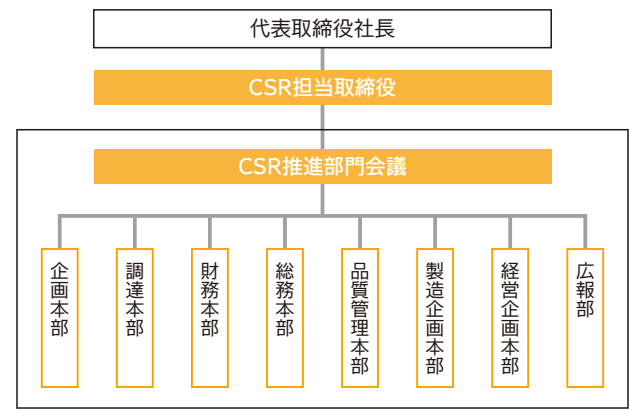
## CSR活動の推進

本社の管理部門により構成されるCSR推進部門会議を適宜開催し、相互に連携をとってCSR活動を推進しています。CSR推進部門会議は、CSR担当取締役によって統括され、また、代表取締役の意向を直接受ける形となっています。

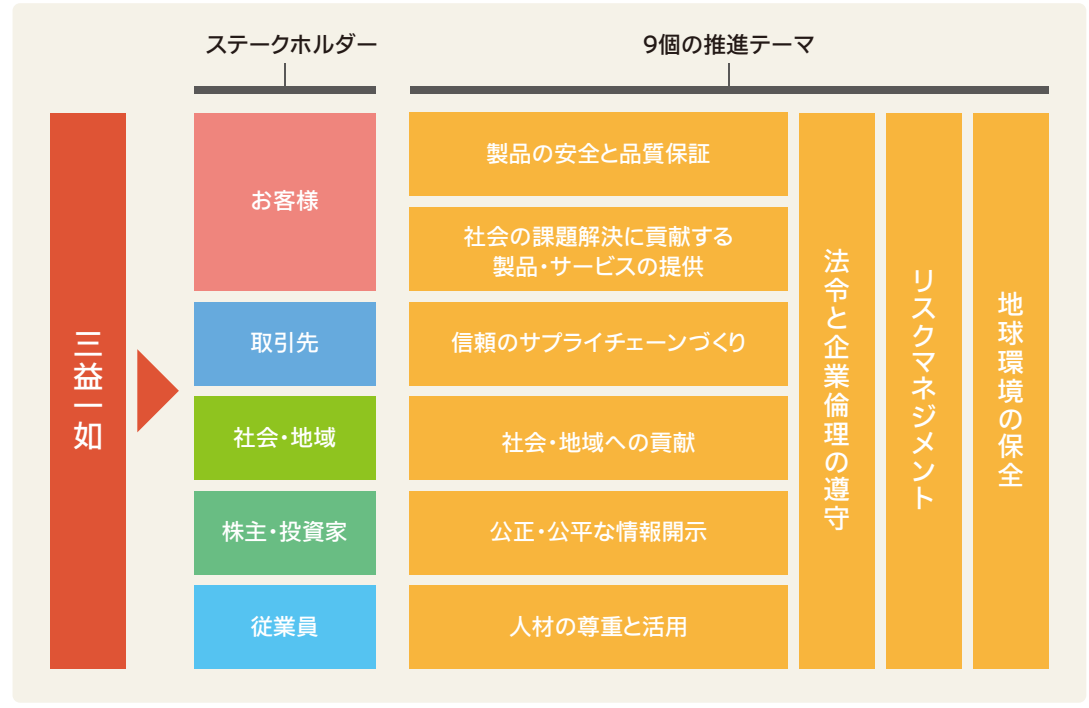
具体的な活動においては、次の4つのステップのPDCAを回し、スパイラルアップを目指す活動としています。

- ①Plan: 期初に昨年度の活動の確認と反省を踏まえて当年度のCSR推進テーマを設定する
- ②Do: 部門ごとに年間を通じてCSR推進テーマを活動する
- ③Check: 適宜開催されるCSR推進部門会議において相互チェックを行う
- ④Act: CSR報告書において活動状況を開示するとともに、次年度課題を検討する

### CSRの推進体制



## CSR推進テーマ



# コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーと強固な信頼を築くため、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めています。

## 基本的な考え方

当社は、経営信条「三益一如」のもと、社会からの信頼をより強固なものにするとともに、すべてのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、すべての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレート・ガバナンスの確立が最も重要な経営課題であると認識しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

### 取締役会

取締役会は15名で構成されており、月1回、定例取締役会を開催しています。当社グループの重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行の監督を実施しています。取締役会で意思決定すべき事項を含む経営上の重要な案件については、代表取締役が指名した役員で構成される経営会議で事前に審査することにより、経営効率を高め、適正な経営判断が行われるよう努めています。

### 監査役・監査役会

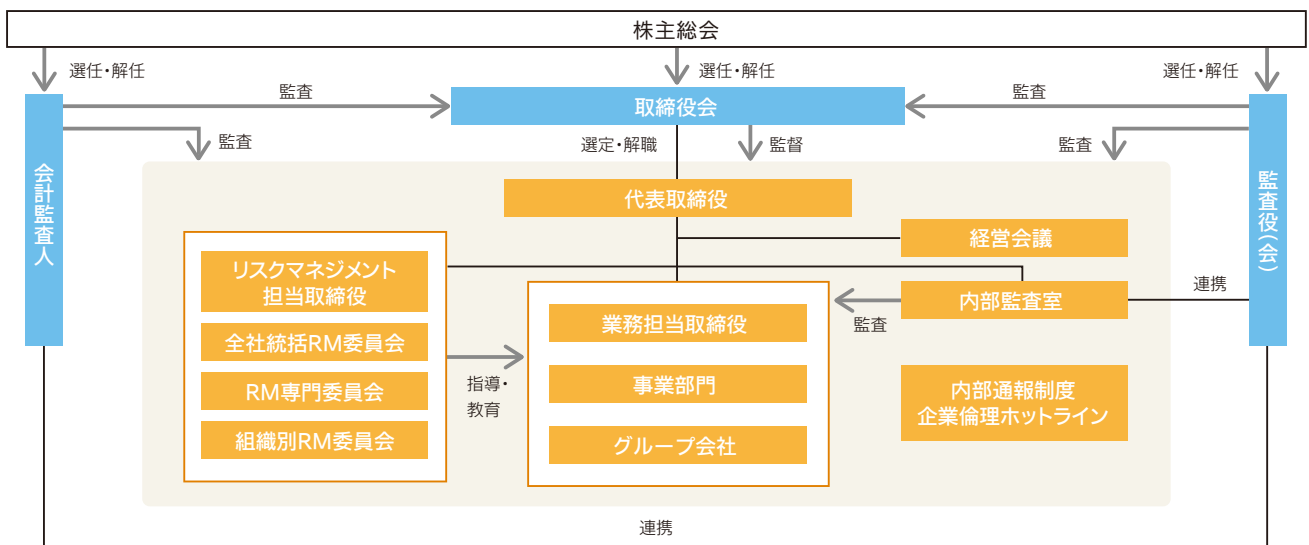
当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は2名の社外監査役を含む監査役3名で構成されています。監査役会の定期開催、取締役会や重要な会議への出席、事業所の監査を通じて、取締役や各部門の業務の適法性・適正性の監査を行います。また、定期的に会計監査人や内部監査室およびグループ会社の監査役との情報共有を図り、当社グループとして実効性の高い監査を行うよう努めています。

### その他

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制監査と業務監査を中心に、グループ会社を含む各事業所において監査を実施しています。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、危機管理体制の確立は重要なポイントとなります。当社においては、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括リスクマネジメント(RM)委員会のもとにリスク管理体制を構築し、リスク回避の施策の検討・実施、緊急事態対応などを行っています(P14参照)。

## コーポレート・ガバナンス体制図



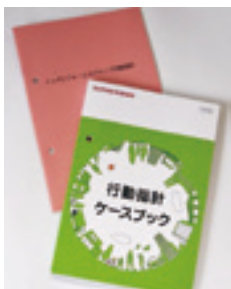
# コンプライアンス

CSR活動の基盤となるコンプライアンス(法令遵守)について、さまざまな実践に取り組んでいます。

## 行動指針の浸透

当社グループの行動指針は、法令などの遵守の徹底と企業倫理の確立を目指して、10の基本原則と55の具体的な指針を置き、従業員に行動の規範を示しています。

規程の小冊子に加えて、身近な疑問を部門別に記載した行動指針ケースブックを従業員に配布しています。



「行動指針」小冊子

## コンプライアンス推進リーダー制度

行動指針の日常活動レベルでの定着のために各職場にコンプライアンス推進責任者・推進リーダーを置き、従業員のサポートを行っています。

推進リーダーは、行動計画に基づき自ら率先して行動指針に則った行動をとるとともに、各職場内に行動指針を浸透させ、職場における相談窓口として法務部門とのパイプ役となることが期待されています。

## コンプライアンス教育

行動指針の周知徹底、法令・各種規制の遵守のために各種研修・教育を法務部中心に実施しています。

2014年度はコンプライアンス推進リーダーに対する研修を各地で延べ11回(参加者105名)開催しました。

その他、行動指針説明会(事例の解説などを中心に)を行ったほか、新入社員研修や新任管理職研修においても、コンプライアンス教育を継続実施いたしました(延べ19回、約1,000名受講)。また、製造部門に対しても主要工場において教育を行いました(延べ14回、約800名受講)。



推進リーダー研修

## 取引関連法規の遵守教育

2014年度は、営業・販促部門に対して「談合・カルテルの禁止」をテーマに、独占禁止法についての遵守教育を7ヶ所で延べ11回開催し、575名が受講しました。

また、業務部門に下請法および消費税特別措置法の遵守教育を実施しました。

## 企業倫理ホットライン

当社が開設している内部通報制度「企業倫理ホットライン」は、公益通報者保護法に対応し、通報者が不利な取り扱いを受けないよう適切な保護を行っています。

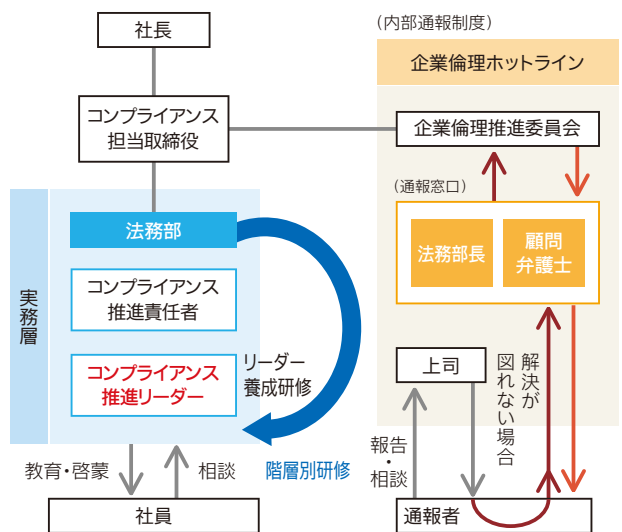
行動指針に反する行為や法令違反その他の不正行為に直面した場合、上司または上位の管理者に相談することを原則としますが、解決が困難であると考えられる場合は、企業倫理ホットラインを利用し、封書かE-mailにより通報窓口に通報することを周知しています。

通報は実名としますが、通報の秘密は厳守され、また通報したことにより通報者が不利益を被ることはありません。

## コンプライアンスの状況

2014年度に、刑罰、行政罰や行政指導を受けた社会的影響の大きい法規制違反はありません。

### コンプライアンス体制図



# リスクマネジメント

トップフォームズグループは、「リスクマネジメント活動を利益の源泉」と捉え、全社にまたがる管理体制を構築し、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。

## リスクマネジメントへの取り組み

当社はグループ全体を網羅したリスクマネジメント(RM)体制を構築し、活動を推進しています。

2001年度からは発生した事故に対する対症療法から一歩進め、予防措置に視点を移した活動としました。新しい体制ではリスクのカテゴリーに合わせた専門委員会と組織ごとに活動する組織別RM委員会を設置し、現組織の原型となる体制を構築しました。2009年には全社的にリスクを一元的に捉えるとともに、将来に起こり得るリスクに備えることも視野に入れ、基本方針・体制・規程の見直しを行いました。戦略的リスク管理も含めた全社リスク管理(ERM: Enterprise Risk Management)を目指し、さらなるステップアップを図っていきます。

## リスクマネジメント体制と活動

当社のRM体制は、全社統括RM委員会のもとに、グループ各社を含む全社的なリスクを5つのカテゴリーに分けた専門委員会と、グループ各社で組織する組織別RM委員会を設置し、リスク管理の活動を行っています。

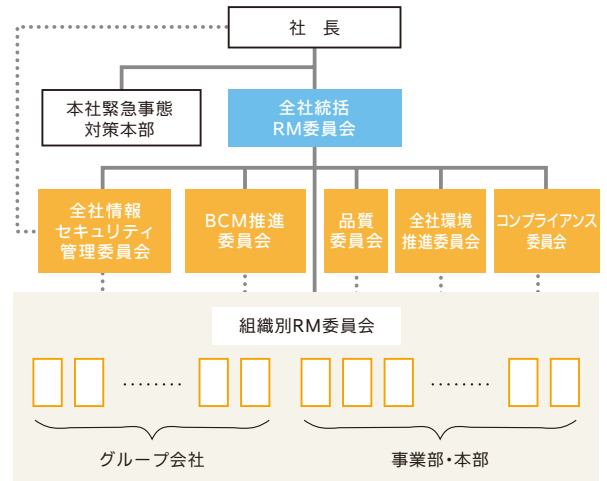
全社統括RM委員会は、毎月定例的に開催され、全社における活動方針を明確にするとともに、専門委員会の年度計画に基づくリスク対応活動の進捗確認、組織別RM委員会のリスク対応活動の確認、新たなリスクへの対応などを行っています。

専門委員会は、全社的な主要リスクを5つのカテゴリーに分けた委員会(全社情報セキュリティ管理委員会、BCM推進委員会、品質委員会、全社環境推進委員会、コンプライアンス委員会)で構成され、具体的にリスク予防活動を計画・推進し、企業価値の向上に向けた活動を行っています。

組織別RM委員会は、自組織のリスクの洗い出し・評価・重要リスクの特定を行い、年間を通してその重要リスク対応活動を実施しています。

また、経営危機発生時には、迅速に対応するため本社緊急事態対策本部(事務局:総務本部CSR推進部)を設置し、現地緊急事態対策本部と連携し、事案の早期解決と再発防止に向けた取り組みを行っています。

リスクマネジメント体制図



## 2014年度の主な活動

### ●本社ビルでの総合消防訓練の実施

汐留本社ビルでは、全在館者を対象とする総合消防訓練を年2回実施しました。当日は、各自に配布されているヘルメットを着用し、階段により1階ホールまで避難し点呼を行うとともに、各階に組織されている自衛消防隊による消火訓練も併せて実施しました。また、汐留本社以外の事業所でも定期的な消防訓練を行い、従業員の意識向上を図りました。



本社ビルでの消防訓練の様子

### ●災害対策基本計画書の改定

自然災害が増えていることから、震災に特化して作成されていた「震災対策基本計画書」を幅広い災害にも対応できるよう「災害対策基本計画書」と名称を変更し内容の見直しを図りました。

### ●震災に対する意識向上

前年度に社内の電子掲示板に掲載した震災対応マニュアルを、今年度は冊子としてグループを含む全従業員に配布、従業員の地震に対する意識向上を図りました。



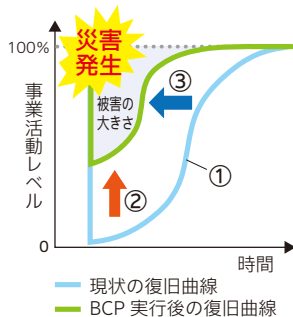
# 事業継続(Business Continuity)

災害時、人命の安全を第一に考え地域社会と協調し、可能な限り事業の継続を図ります。  
そのための態勢を整え、社会的要請に応えます。

## 事業継続計画(BCP)策定の目的

BCPの策定には、以下のような目的があります。

- ① **リスクの把握**: 継続すべき事業において、災害時の被害の大きさと復旧予想を把握します。
- ② **被害を減らす**: 災害時の被害を最小にとどめるための対策を検討・実施していきます。
- ③ **復旧を早める**: 復旧に向けた事業継続計画(BCP)の作成、訓練により復旧時間の短縮を図ります。



## 事業継続への取り組み

当社は、お客様のデータをお預りし、データ処理からプリント処理、封入封緘処理、発送処理に至るまでの一連の業務を担っており、このデータ・プリント・サービス(DPS)事業を重要な事業として位置づけています。

近年、有事の際の危機管理が求められる中、災害や事故が発生した時でも、DPS事業を(なるべく)中断させず、中断した場合でも、できるだけ早急に復旧させることを目的とする事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築が急務となっています。

当社は、DPS事業を対象に、2006年度から首都圏を中心にBCMSの構築に着手しました。2008年度にはBCP推進プロジェクト、2009年度にはBCP実行プロジェクトを立ち上げ、首都直下型地震を想定したBCPを策定しました。さらに2010年度から順次対象範囲を拡大し、2013年度は製造におけるBCPにとどまらず、物流におけるBCPを策定しました。

今後も、BCPの見直しを図るとともに、訓練・演習を繰り返すことにより、PDCAを回してスパイラルアップを図り、市場の要求に対応していきます。

## JISQ22301(ISO22301)の認証取得

地震などの自然災害リスクに対する政府(内閣府や経済産業省など)からのBCP策定勧告、得意先からの要請など、社会的にBCMSの構築に対する必要性が高まる中、当社は他社に先行し、2010年に当時の世界標準規格であるBS(British Standard)25999-2を取得しました。同規格を基本に2012年にISO22301が発行され、さらに2013年にはJISQ22301が発行されました。当社は2013年12月に、業界に先駆け新たな規格となったJISQ22301(ISO22301)の認証を取得しました。

### 審査登録概要

規格	JISQ22301(ISO22301)
対象事業	DPS・DOD事業
対象事業所	トッパンフォームズ: 本社、IT統括本部(東京)、IT統括本部(関西)、札幌事業所、中部事業所、関西事業所、西日本事業所 トッパンフォームズ・セントラルプロダクツ: 滝山工場、福生工場、川本工場、城東センター 北海道トッパンフォームズ:北海道工場 トッパンフォームズ東海:名古屋工場 トッパンフォームズ関西:大阪桜井工場 山陽トッパンフォームズ:広島工場 トッパンフォームズ西日本:九州工場 トッパンフォームズ・サービス:所沢物流センター
初回登録日	2013.1.16
認証番号	JP13/080262

## 2014年度の主な活動

### ● 本社連携訓練の実施

全国の工場を中心とした主要事業所(JISQ22301認証取得の事業所)と夕留本社との連携訓練を実施しました。事前に作成したシナリオに基づき、地震発生時の初動対応を中心とした訓練とし、各事業所と夕留本社間では、通常の通信手段が使用できない状況を想定し、MCA無線を使って情報の共有を図りました。

### ● 営業研修の実施

自然災害が増加する中、事業継続に関する得意先からの要望も多角化していることから、全国の営業担当者向けの研修会を実施しました。事業継続に対する考え方、当社グループの取り組み、商談の進め方など、お客様の接点となる営業に必要な知識の取得を図りました。

# 情報セキュリティ

当社は、お客様から個人情報を含めた大切な情報をお預かりし、最適な形でお届けしています。国内トップレベルの個人情報取り扱い企業として、今後もお客様に安心していただけるよう、取り組みを進めています。

## 情報セキュリティへの取り組み

当社は国内トップレベルの個人情報取り扱い企業として、個人情報保護・情報セキュリティ管理活動にグループ全体で取り組んでいます。2002年8月に情報セキュリティ基本方針を制定し、情報セキュリティに関する活動を開始しました。2005年に個人情報保護法が施行されて以来、社会の個人情報保護への関心は年々高まっています。近年個人情報関連の事故が増加する中、品質事故や配送事故の防止はもちろん、内部からの不正持ち出しやコピーによる漏洩防止など、当社はお客様からより高いレベルの情報セキュリティを求められています。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の施行により、2015年末からは新たに特定個人情報(マイナンバー)の取り扱いが始まることを踏まえ、今後も、全社の情報セキュリティレベル向上に努め、お客様から高い評価が得られるようグループ全体にわたる一貫した体制を構築していきます。

### 情報セキュリティ方針

情報処理技術の進展は、社会にとって利益をもたらす反面、大きなリスクも伴っており、そのことは情報管理サービスを業とする当社グループにとって深く関わってまいります。情報を適切に管理することは、お客様の信頼を確固たるものとしていくと同時に、社会的責務でもあります。当社グループは、このことを深く認識し、下記に示す方針の基に全社を挙げて情報セキュリティに取り組んでまいります。

1. 情報の取り扱いに際しては、法令・規範や社会秩序を遵守し、社内の各種規程類に則り適切に管理します。
2. 情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報にかかわるマネジメントシステムの整備、改善および教育や啓蒙活動を推進します。
3. すべての情報資産についてリスクを分析・評価し、安全かつ適切に活用します。
4. お客様から預託された情報は、お客様の信頼に応えられるよう、安全かつ適切に管理します。
5. 社会情勢、制度改正や技術動向を的確に把握し、情報管理体制に反映させていきます。

## 情報セキュリティガイドラインの制定

当社は、情報セキュリティガイドラインを定めており、グループ会社を含めたすべての事業所における従業員が守るべきルールと実施する安全施策を具体的に明文化することを通じて、事業所間のばらつきをなくし、全社同一のセキュリティレベルを実現しています。

情報セキュリティガイドラインでは、事業所単位で設定する事業所区分と、事業所内の各区画に設定するゾーン区分の組み合わせによるセキュリティセグメントに応じて、必要な安全施策を定めています。

この情報セキュリティガイドラインの施行により、グループ全体の管理水準を向上させ、業界のリーディングカンパニーにふさわしい情報セキュリティ体制を構築しています。

## 個人情報保護への取り組み

当社及びグループ各社ではプライバシーマークを取得しています。プライバシーマークの認証機関であるJIPDEC(一般財団法人日本情報経済社会推進協会)主催の「Pマークフォーラム2015」が2015年1月28日東京国際フォーラム、2月3日グランキューブ大阪イベントホールで開催され、当社のグループ会社であるトッパンフォームズ・サービス、トッパ



「Pマークフォーラム2015」の様子

ソフォームズ・オペレーション、トッパンフォームズ関西、ジェイ エスキューブの各社が、平成26年度プライバシーマーク制度貢献事業者として表彰を受けました。また、同日実施された事例紹介では、当社グループにおけるPMS(個人情報保護マネジメントシステム)への取り組みについてトッパンフォームズ・サービスが発表を行いました。

**PCIDSS(Payment Card Industry Data Security Standard) 認証取得状況**

認証の範囲	登録日
トッパン・フォームズ株式会社 デジタルメッセージング基盤	2015. 2.26

**コモンクライテリア(ISO/IEC 15408) 認証取得状況**

事業所	登録日
TFペイメントサービス株式会社	2013. 8. 1

**ISO27001 認証取得状況**

事業所	登録日
トッパン・フォームズ株式会社 IT統括本部(東京)	2003. 2. 3
トッパン・フォームズ株式会社 IT統括本部(関西)	2004. 1.30
株式会社トスコ	2007.11.22
株式会社ジェイ エスキューブ 長崎センター	2004. 9. 9
株式会社ジェイ エスキューブ 関西支店新大阪第一センター	2011. 3.14

**プライバシーマーク 認証取得状況**

事業所	登録日
トッパン・フォームズ株式会社	2008. 6.12
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	2012. 5.10
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	2002. 8.23
トッパン・フォームズ東海株式会社	2006.12.19
トッパン・フォームズ関西株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2005.12. 8
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1.17
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1.17
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2007. 3.23
株式会社トスコ	2006. 4. 6
株式会社ジェイ エスキューブ	2002. 2.25

**2014年度の主な活動**

- **内部監査体制の強化**  
毎年開催している監査員養成講座を継続するとともに、今年度は新たに各地区委員会の監査責任者、既存の監査員など、役割とレベルに合わせた研修の実施により内部監査の実効性の向上を図りました。また、2014年のISO27001改定に伴い、既存の規格との差分研修を実施し、最新の規格に基づく内部監査体制の構築を行いました。
- **従業者意識の向上**  
全国事業所での啓発ポスターの掲示、社内報での情報セキュリティ特集記事の掲載、全従業者への電子メールの誤送信防止策の展開など、全従業者の情報セキュリティ意識の向上に取り組みました。



- **新IT(Information Technology)への対応**  
新しい技術を有効に、しかも安全に使うために、ソーシャルメディア、クラウドサービス、スマートデバイスなどの利用についてのルールを作成し、全社への周知・徹底を図りました。技術の進歩にあわせ今後もルールの見直しを継続し、新しい技術による業務効率向上と情報セキュリティの両立を図っていきます。

# お客様のために

お客様によりよい製品・サービスを提供するため、あらゆる角度から取り組みを実施しています。

## 品質の保証・向上

当社グループは、お客様に満足いただける品質の製品・サービスを継続的に提供するために、品質第一の考えのもと継続的品質改善活動が重要と考え、不具合の再発防止とデザインレビューや4M変更管理の徹底による未然防止活動により、開発設計、製造のあらゆる生産工程において品質向上に努めた活動を展開しています。

さらに、全国の生産事業所の品質保証部門が参加する全社品質会議を開催し、品質事故の防止に向けて品質情報の共有化や品質改善策の水平展開を図っています。

また、生産事業所を中心にISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を積極的に推進し、品質の向上を図っています。品質マネジメントシステムが正常に機能しているかを、年1回の品質内部監査によって常に監視しており、恒常的な品質保証体制の確立とさらなる向上を推進しています。

### ISO9001認証取得状況

事業所名	登録日
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	2001. 8. 31
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2002. 3. 15
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2004. 2. 13
トッパン・フォームズ東海株式会社	2005. 8. 5
トッパン・フォームズ関西株式会社	2005. 11. 25
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2006. 3. 31
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 7. 21
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006. 10. 6
トッパン・フォームズ株式会社 BPO統括本部BPO本部	2008. 3. 28
トッパン・フォームズ株式会社 企画本部PDMセンター	2008. 8. 22

## 製品の安全性を徹底追求

当社の製品・商品をお客様に安心してお使いいただくために、企画・設計段階からデザインレビューを実施し、安全性の追求に努めています。また資材の購入に際しては、グリーン調達基準を定め、原材料において環境に配慮したものを選んで、安全でより環境にやさしいものづくりに取り組んでいます。

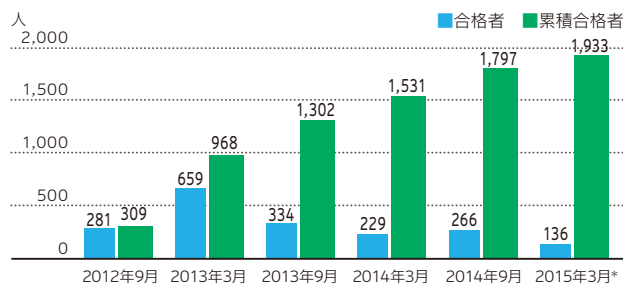
例えば、農産物用フィルム印刷物は、「食品、添加物等の規格基準」を満たしていることを確認しており、また、使用するインキにつきましても「食品包装材料用印刷インキに関する自主規制(NL規制)」に基づいて製造しています。

また、お客様から調査依頼があった場合には、生産工場の管理システム・製品に対する化学物質の含有調査などに個別に対応しています。

## 品質管理検定(QC検定)の取得推進

品質第一の「ものづくり」を行うために、品質重視の考えを風土として浸透させることが必要であると考えています。そこで、品質管理検定(QC検定)の客観的な評価と、より高いレベルへ継続的に挑戦できる点に着目し、QC検定取得を推進しています。これは品質第一に徹する人づくりこそが、目標達成の近道であると思うからです。製造部門の品質管理の責任者を対象として2012年3月に導入しましたが、2012年9月からは製造部門以外にも対象を広げ、営業、開発、スタッフなど間接部門へも展開しており、現在累計で1,933名が取得しています。今後さらに対象を広げ、より一層全社グループ統一の品質管理レベルの維持と向上を図っていきます。

### QC検定取得者の推移



\* 2015年3月の合格者数は団体受験のみの合格者数



## お客様のニーズに応えた製品・サービス

### ■ スマホでラクラク口座開設!「Fast Shot」

「Fast Shot/ファストショット」はスマートフォンのカメラ機能で運転免許証と届出印の印影を同時に撮影し、必要事項を入力することによりスマートフォンだけで金融機関の口座開設申し込みが完了できるサービスです。口座開設時の金融機関とのお客様の事務処理を大幅に削減し、窓口に出向く必要もありません。

この「ファストショット」は、株式会社新生銀行様に採用され、国内の銀行では初めて(当社調べ)、印影の電子的取得に利用されています。

口座開設を希望されるお客様は、画面の指示に従い個人情報を入力し、スマートフォンで撮影した運転免許証と印影の画像データをともに送信するだけです。当社でこれらの情報を組み合わせた審査用帳票のPDFデータを自動生成し、新生銀行様のサーバーへ送信し審査処理に回されます。銀行内の審査フローを変える必要もなく、口座開設時の契約作業の効率化に大きく貢献するとともに、申し込み時のお客様の負荷を大幅に削減しました。

### 国内初、スマホ・タブレットで 運転免許証の真贋判定を実現

当社は、お客様の要望により、「ファストショット」の新機能として運転免許証の真贋判定を行うアプリケーションを開発しました。従来のファストショットは撮影した画像から運転免許証を判別していましたが、NFC対応のスマートフォンやタブレット端末で運転免許証のICチップを読み取り、さらに厳格な判定を可能にしました。この機能により、不正口座開設や偽造免許証での口座開設の防止につなげることが可能です。今後もスマートフォンの進化に合わせた機能の強化を図り、ご利用企業と生活者に便利で安心・安全なサービスを提供していきます。

スマートフォン利用のお客様の利便性を、より一層高められないか熟慮していた時にご提案いただいたのが「ファストショット」でした。カメラによる読み取り精度の高さや、アプリの使いやすさが採用の決め手でした。導入後はスマートフォンからの申し込みの8割でアプリが使われ、口座開設までの必要日数も大幅に短縮されました。

高い技術力に裏打ちされたアプリは弊社の課題を解決してくれています。



株式会社新生銀行  
顧客開発部  
高橋 佑典 様

## Fast Shot

### 日本初 印鑑登録まで一度に完結するサービスです

まずは専用アプリをダウンロード、画面の指示に従ってテキスト入力→撮影→送信。簡単に手続きが完了します。



# 株主・投資家とともに

適正・公平かつタイムリーな情報開示をベースに、持続的な成長と企業価値の向上、適切な利益配分により、株主・投資家の皆様と長期的に安定した関係の構築を目指しています。

## 経営活動の透明な情報開示

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、適切な利益配分を行うことで、株主・投資家の皆様と長期的に安定した関係を構築しています。

また、適正・公平かつタイムリーな情報開示を目指し、コミュニケーションツールの充実を図っています。さらに、ウェブサイトの充実により、当社の事業概要や財務情報をわかりやすくご覧いただけるよう配慮しています。IR情報のページには、業績ハイライトや株主向けの小冊子「事業のご報告」、「アニュアルレポート」などを掲載しています。

このほか、第2四半期および期末の決算後に機関投資家向けの決算説明会を開催して、株主・投資家とのコミュニケーションを図っています。

### IRに関する基本方針

#### 1 情報開示の基準

当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆様に弊社をご理解いただくために、有効な情報につきましては、可能な限り積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

#### 2 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載は可能な限り迅速に行います。なお、ホームページには当社が開示している情報のすべてが掲載されていない場合があります。また、他の方法で開示された情報とは異なった表現をしている場合もあります。

## 配当政策

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しています。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のために、一定の内部留保の確保が必要であると考えています。

株主に対する利益還元策としては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定しています。配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の

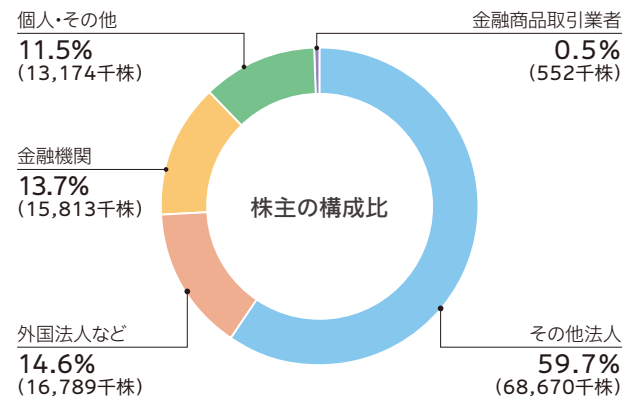
決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

2014年度の配当金は、1株当たり25円(中間:12円50銭)となりました。

## 株主総会の開催

2014年6月に開催した第60回定時株主総会には、79名の株主にご出席いただきました。当日ご出席願えない株主の皆様には、書面またはインターネットによる議決権を行使いただける環境を用意しています。

株主総会招集ご通知ならびに決議ご通知は、当社ウェブサイトに掲載しています。



### 大株主の状況(上位10社)\*1、2

株主名	当社への出資状況	
	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,927	8.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,046	2.7
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,273	2.1
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,562	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,409	1.3
EVERGREEN	1,109	1.0
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT	833	0.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	794	0.7
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	620	0.6

\*1:当社は自己株式4,003千株を保有していますが、上記の表から除外しています。  
\*2:持株比率は自己株式を控除して計算しています。

# 取引先とともに

取引先とともに、サプライチェーン全体を通して、CSRへの取り組みを積極的に推進し、互いの企業価値向上を目指しています。

## CSR調達の推進

当社グループでは、「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先(原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先)と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、当社グループが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨を理解いただき、この基準を尊重していただくことを取引の基本と考えています。

## CSR調達ガイドラインの改定

当社グループでは2009年3月に「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」を制定し、取引先に遵守を要請し周知を図りました。その後、見直しを行い、2014年7月に第3版として改定を行いました。今回の改定では、国連から企業への要請である「国連グローバル・コンパクト」や組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000を参考に、既存のガイドラインに概念として含まれていた4項目(人権、労働、環境、腐敗防止)について、基本的調達基準とは別に「人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準」として細目までを明記しました。

## CSR調達基準

### 1 基本的調達基準

- 1) 品質の維持・向上
- 2) 適正な価格
- 3) 安定供給
- 4) 製品の安全
- 5) 情報の管理
- 6) 法令や社会規範の遵守
- 7) 公正な事業活動
- 8) 知的財産権の保護・尊重
- 9) 通報者の保護
- 10) 情報の開示

### 2 人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準

- 1) 人権  
企業活動と関連するすべての人の人権を尊重する。また、自らの活動が直接的・間接的に人権を侵害することがないようにする。

## ガイドラインの改定に伴う取引先向け説明会の実施

2014年度は原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先などの取引先を対象に改定された新調達基準に基づき、「CSR調達取引先説明会」を首都圏・中部・関西で計6回実施し、合計で約250社の取引先に出席いただきました。

約1時間の説明会では「CSR調達の厳格化」「CSR調達に関する社会全体の意識の高まり」「国際的な規格・ガイドラインの要求」などCSR調達の近年の動向と、今回の改定のポイントについて説明を行いました。当社グループのCSR調達の推進に協力いただける取引先からは「協力同意書」を提出いただいています。



CSR調達説明会

- 2) 労働
  - ① 強制労働の禁止
  - ② 児童労働の禁止
  - ③ 差別の禁止
  - ④ ハラスメント行為の禁止
  - ⑤ 労働者が保有する権利の尊重
  - ⑥ 労働安全衛生の確保
  - ⑦ 適切な賃金の支払い
  - ⑧ 適切な労働時間管理
  - ⑨ 雇用の安定への配慮と、雇用主の義務の遵守

- 3) 環境  
現地の環境関連法令を遵守するとともに、大気、水質、土壌の汚染防止に努める。また、資源の使用と排出の継続的な測定・評価を行い、環境負荷の改善に努める。

- 4) 腐敗防止  
贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。



# 地域社会とともに

各事業所では、地域とのコミュニケーションを通して、地域社会の一員としての責任を果たしています。

## 地域とのコミュニケーション

### 「ペーパーレストラン2014 紙の力・紙を使いこなしたアートの世界展」を開催

2014年11月16日～21日の期間、一般社団法人日本ペーパークラフト協会、株式会社オフ・クリエイティブ8の主催による「ペーパーレストラン2014」が汐留本社ビル1階ホワイエで開催されました。

この展覧会は紙を使ったペーパーパワーを再認識し、その可能性をペーパーアートを通して世の中に広めることを目的としています。13人のペーパーアーティストが紙製のテーブルの上に繰り広げた「ペーパーアートの世界」。同時に「日本文化の中の紙ともてなし」と題したセミナーと、児童・生徒向けのペーパークラフトワークショップ「ペーパーシェフになろう」も開催しました。新聞に紹介記事が掲載されたこともあり、一般のお客様が多く来場し、総来場者数は1,200名を超えました。

今後もペーパーアートとペーパークラフトの発展・普及とプリントビジネスとの連携を推進し、継続して協力・支援していきます。



本社ビル1階で開催された「ペーパーレストラン2014」

## 献血活動

当社はグループを挙げて献血活動に積極的に取り組んでいます。2014年度は年間延べ280名の社員が参加しました。ポスターの掲示や看板の設置で社員にアピールし、毎回参加者が増えています。日本赤十字社の献血サポーターへも登録しています。

TFT浜松工場は「平成26年度日本赤十字社金色有功章（献血功労20年以上）」を受章しました。

日本国内で必要な献血者数は年間500万人と言われていています。献血は一人ひとりができる大きな社会貢献活動です。今後もグループを挙げて、継続して参加していきます。



「平成26年度日本赤十字社金色有功章」を受章



グループを挙げて取り組む献血活動

全国で1日に約3,000人の方が手術時や治療時に輸血を受けている一方で、皆様からいただく献血血液（赤血球）は21日間しか有効期限がございません。そのため、1年を通じて毎日血液を確保しなければならず、御社のように平日に継続的かつ組織的な献血にご協力をいただけるのは、地域医療、日本の輸血医療を支えていく上で根幹を成すものでございます。今後も企業内活動として献血を取り入れていただきますようお願い申し上げます。

東京都赤十字血液センター  
玉木 亮 様





# 全国拠点での地域貢献活動



CSRマネジメント体制

ステークホルダーとのかかわり

地球環境とのかかわり

# 従業員とともに

「三益一如」の経営信条のもと、お客様の課題解決に役立ち、社会の一員としての責任を果たすために、「魅力ある人材の育成」に取り組んでいます。

## 能力を重視した人事諸施策

### ■ 人事施策の基本的な考え方

当社グループの従業員は、「三益一如」の経営信条のもと、遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示した「トッパンフォームズグループ行動指針」に則って日々の活動を行っています。その従業員に対する人事諸施策のあり方としては、人材の尊重と活用の観点から、職能資格制度をベースとした能力主義人事処遇体系を構築してきました。

人事諸施策の基本的な考え方は、「働きがいのある職場風土の醸成」、「個人の能力が最大限発揮される環境づくり」、「能力や業績が正当に評価され、処遇につなげる」ことをベースにおいており、従業員一人ひとりがリスクを恐れずに、新たな課題に果敢に挑戦する意欲的な集団を形成し、企業体質のさらなる強化を図っていくことを目的としています。

### ■ 人事制度の適切な運用

人事制度を適切に運用していくためには、昇給、昇格、賞与決定の基礎となる人事考課制度が適切に運用されることが重要です。そのために、人事考課者への考課者訓練を適宜実施するとともに、管理職者による一般社員への面接において、業務目標のすり合わせや計画の達成度合いの確認、今後の課題改善の方向性についての意見交換と人事考課のフィードバックを行い、相互理解を深めることに注力しています。

この面接の実施状況については労使協議の場においても、労働組合が独自に実施している組合員に対するアンケート調査や個別ヒアリングなどの結果をもとに意見交換を行い、運用方法の見直しなどに反映しています。

社員数・平均年齢・平均勤続年数 (2015年3月31日現在・TF単体)

	男性	女性	合計
社員数(人)	1,492	362	1,854
平均年齢(歳)	44.4	35.4	42.6
平均勤続年数(年)	20.1	11.8	18.5

## 自己成長・自己実現の支援

### ■ 自己申告3制度

2004年より各社員の能力開発促進および会社におけるキャリアプラン形成をサポートする人材活用制度として自己申告制度を導入しています。制度導入後は、定期的な面接を実施することで上司と部下のコミュニケーションレベルが高まり、従業員のモラルアップにもつながっています。

#### ● キャリアプランニング制

年2回定期的に社員が希望職種、部署、勤務地などについて上司を通して会社へ申告する制度

#### ● セルフアドバンス制

随時社員が直接会社に対して将来の職務などの希望を申告できる制度

#### ● ジョブチャレンジ制

新事業、新組織などにおけるメンバーの社内公募制度

### ■ キャリアリターン制度

2007年4月から、出産、育児、介護だけでなく、就学や転職などのキャリアアップ、結婚、配偶者の転勤などのために自己都合退職した者が、当社で再度チャレンジすることができる再雇用制度「キャリアリターン制度」を導入しています。活躍の場を設けることにより、少子高齢化社会に対する社会的責任を果たすとともに、有用で多様な意欲のある人材を確保することによって組織の活性化を図っています。

2015年度新卒採用者数

(TF単体)

	男性	女性	合計
大学院・大学・高専卒	28	18	46
高校卒	2	9	11
合計	30	27	57

2014年度経験者採用者数

(TF単体)

	男性	女性	合計
採用者数	7(0)	6(2)	13(2)

( )内はキャリアリターン

## 人材育成の取り組み

### ■ 目指す姿

当社グループの人材育成の基本的考え方は、「三益一如」の経営信条のもと「事務革新のパイオニア」精神を持って、お客様の課題解決のお役に立つとともに、社会の一員としての責任を果たす「強く品格のある社員があふれる企業」をつくっていくことです。強く品格のある社員とは、自ら考え率先して行動できる自律した社員です。生き生きとした職場をつくることで会社を発展・成長させ、社会に貢献する姿を目指します。

### ■ 人材育成体系

具体的な育成手段として、以下のような研修を実施しています。

#### ● 情報セキュリティ教育

個人情報保護(全社員)、監査員・監査責任者養成

#### ● 階層・経験年数別研修

入社経験別、資格別、職位別で自己の役割理解とスキルアップ

#### ● キャリア研修

35歳時にキャリア形成の理解促進

#### ● 部門別研修

業務ごとの専門的内容で業務遂行能力のパワーアップ

#### ● グローバル研修

英・中会話教室、英語オンラインレッスン、異文化理解

#### ● 自己啓発

通信教育、教養講座、資格取得などへの費用援助

#### ● 全社員対象研修

人権、コンプライアンス、メンタルヘルス、個人情報保護など全社員共通の必須事項の理解



社員研修

## ダイバーシティの推進

当社グループは、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略の一つとして推進しています。人材の多様性を生かすことが組織の活力や創造性を高めると考え、多様な人材が共に働き、互いにその価値観を尊重し合える職場形成を目指しています。一人ひとりが持てる個性と能力を十分に発揮できるよう、さまざまな取り組みを進めています。

### ■ 女性社員の活躍推進と登用

女性社員が自分の強み・特性を活かしながら活躍できる企業風土の醸成と新たな付加価値の創造を目的として、女性社員の積極的な活躍を推進しています。

2011年度より女性社員の主任クラスを対象とした「女性管理職層育成研修」を実施し、管理職への積極的登用を推進しています。同時に受講生の上司に対する研修も行い、会社全体で育成する風土づくりを進めています。

#### 女性社員数推移

(TF単体/年度末)

	2012年	2013年	2014年
全社員数	1,889	1,839	1,854
女性社員数	351	337	362
構成比	18.6%	18.3%	19.5%

#### 女性管理職層構成比

(TF単体/年度末)

	2012年	2013年	2014年
女性管理職層人数	18	24	28
構成比	3.1%	4.0%	4.5%

### ■ 中高年齢層の活性化

「定年後再雇用制度」において、2013年度より高年齢社員のモチベーションの維持・向上および豊かな経験と優れた能力の有効活用を目的として、定年後の再雇用形態を複線型の「シニア社員」「キャリア社員」に再構成しました。今後もグループ全体での対応により、活躍の場の提供に努めていきます。また、早い時期から60歳以降の働き方や生活設計を考えてもらう機会として、ライフプランセミナーを開催し、40代後半に1回、60歳直前にもう1回と見直しができるようにしています。

定年後再雇用制度利用者数

(TF単体/年度)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
人数	80	64	72	85	95

定年退職者と再雇用者数

(TF単体)

	2012年	2013年	2014年
定年退職者数	26	23	18
うち再雇用者数	22	21	17

## 障がい者雇用の推進

障がいのある方の個性や能力に応じた労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できるフィールドの拡大と創出を目指しています。

職場での支援が必要な方に、職場支援従事者として精神保健福祉士および障害者職業生活相談員を配置し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構にて第2号職場適応援助者(企業内ジョブコーチ)資格を取得、支援を行っています。

また、ハローワーク就職面接会、障害者就業・生活支援センターによる紹介など、さまざまな窓口を通じて、意欲と能力のある3名を新たに採用しました。

なお、2015年3月末現在の障がい者雇用率は2.11%(TF単体)です。

## ワークライフバランス関連の取り組み

男女を問わず、仕事をしながら育児や介護をはじめとしたさまざまな役割を担う社員が増えてきています。柔軟な働き方の選択肢を増やし、一人ひとりが仕事に充実感を感じることのできる環境づくりに努めています。

男性社員の育児休業取得率は18.8%、女性社員の育児休業取得率は昨年に引き続き、復帰率とも100%でした。

### ●産前産後休暇前談・復帰前談

出産を迎える社員・出産を終えて会社に復帰する社員の不安感を軽減することを目的とした産前産後休暇および育児休業取得社員、所属長、人事担当者での三者面談

### ●育児休業復帰前研修

育児休業中の社員を対象に、上司との面談や先輩ママを交えた情報交換、子どもと一緒に親子ヨガも行いながら、復帰に向けて不安を解消し、準備を進める

### ●育児休業復帰者フォローアップ研修

育児休業復帰後1年未満の社員を対象に、今後の働き方について自分自身のビジョンを持つこと、受講者同士の情報交換や悩みの共有と解決を目指す

### ●育児休業者・時短勤務者を部下に持つ管理職研修

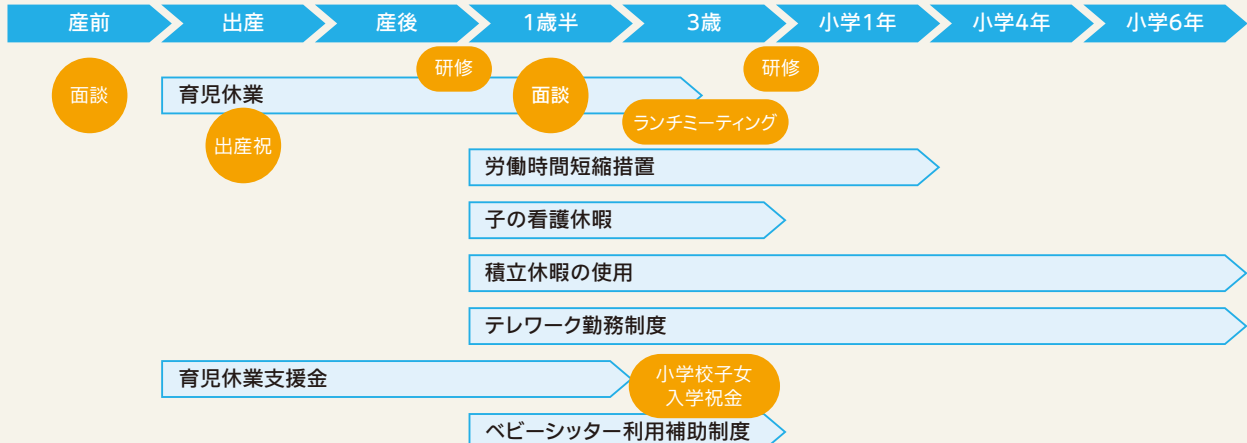
管理職が、ワークライフバランスの重要性を理解し、時間制約のある部下のマネジメント、育成方法を身に付けることで、多様な人材の活躍を促す組織風土を醸成する

### ●介護と仕事の両立支援セミナー

介護に関する公的支援制度、社内制度を学び、事前に対策を考えておくことで、長期の休職や介護離職を防ぐ

## ダイバーシティ支援策の主な制度・取り組み

育児だけでなく、介護についても同様に休業、休暇、時間短縮、在宅勤務制度があります。 ※男女問わず利用できます



○キャリアターン制度…自己都合退職した場合でも、再職を希望する者に対し、再チャレンジの機会を与え、再雇用する制度



## ■ 総労働時間短縮への取り組み

総労働時間短縮については、従業員の健康管理やコンプライアンスの観点も含めた取り組みを行っています。

2010年度から継続して全社一斉「ノー残業デー」の取り組みを実施し、労使共同での職場巡回による啓発を図り、あわせて、業務量の削減や業務配分・人員配置などの見直しを行い、業務の効率化を推進しています。

さらに、業務内容に適合した勤務体制の適用、深夜・休日労働の原則禁止などを行い、労使が一体となって長時間労働削減に取り組んできました。

また、有給休暇の取得促進については、有給休暇の計画的付与制度である「多目的休暇制度」の推進や、部署単位の計画取得を進め、有給休暇取得率の向上を図っています。

### なでしこ銘柄 2年連続選出

当社は、2015年3月18日に女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している「なでしこ銘柄」に選定されました。同銘柄への当社の選定は、昨年度に続き、2年連続となります。これまでの当社の女性のキャリア促進や仕事と家庭の両立サポートなど、ダイバーシティ推進の取り組みが評価されました。



## 安全で安心な職場環境の実現

### ■ 基本的人権の尊重

当社グループの「行動指針」の基本原則に、「基本的人権の尊重」を掲げ、具体的な行動指針として「1. 個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重する」、「2. いかなる差別行為も行わない(すべての人の人権を尊重し、性別や年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいの有無などによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない)」、「セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記しています。

職場におけるセクシュアルハラスメント防止策としては、制裁条項を就業規則に明記したほか、社内にもセクハラ・パワハラ相談窓口や苦情処理機関を設置して問題の早期解決、防止に努めています。

## ■ 安全な職場環境づくり

当社の労働安全衛生への取り組みは、トッパンフォームズグループ全体で審議推進する場として、グループ会社も含む総務部門長による「中央安全衛生防火委員会」を組織し、事業所単位では労使で企画・運営する安全衛生委員会を設置しています。労働災害の原因となりうる箇所の洗い出しを行い、適切な安全対策の実施と事業所間での水平展開を行うことで事故の未然防止に努め、労働災害発生時には、グループ全体で事故の状況や発生原因について情報の共有化を行い、共通の事故対策を実施することで再発防止を図っています。また、「全国安全道場キャラバン」を展開し、労災事故の撲滅実現に向け、生産機材による挟まれ・巻き込まれなどを体感できる6種類の「危険体感機」を利用し、潜在する危険を実体験して、安全に対する意識づけを行う内容となっています。

### ■ 健康経営の推進

従業員が健康であることは生産性を高め、さらには企業の価値を高めるとの考えから、健康管理・増進に重点を置き「健康経営」に取り組んでいます。

各地の事業所内診療所産業保健スタッフとともに、健康診断のフォローや健康関連イベント(肺年齢測定会・禁煙イベント・ウォーキングイベント)の実施等を、休日のみではなく就業時間内にも積極的にを行っています。

また、メンタルヘルス対策としてメンタルヘルス不調にならないための職場環境づくり、早期発見を目的とした各階層別セミナーを定期的実施しています。

汐留本社にて新たに専属産業医を迎え、本社と各拠点の事業所内診療所の産業保健スタッフとの協力体制をより強固なものとし、全国的に従業員の健康をバックアップする体制の充実を図っています。



肺年齢測定会

# 環境マネジメント

地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム(EMS)を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全活動を推進しています。

## 環境に関する基本理念・方針

当社は、経営信条「三益一如」のもとで企業活動を行っています。地球環境保全についてもこの信条に基づいた「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

### 基本理念

トップフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

### 方針

1. 環境の確保と社員の意識高揚
2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進
3. 法規制の遵守
4. 廃棄物の削減・環境汚染の防止
5. エコ商品の開発・販売
6. 生物多様性への対応

## 環境監査

当社グループすべての生産事業所に対し、社内環境監査を年1回実施しています。監査は総務本部CSR推進部が主管となり、対象事業所の環境目標の達成状況、環境関連法規制の遵守状況などを確認・評価します。

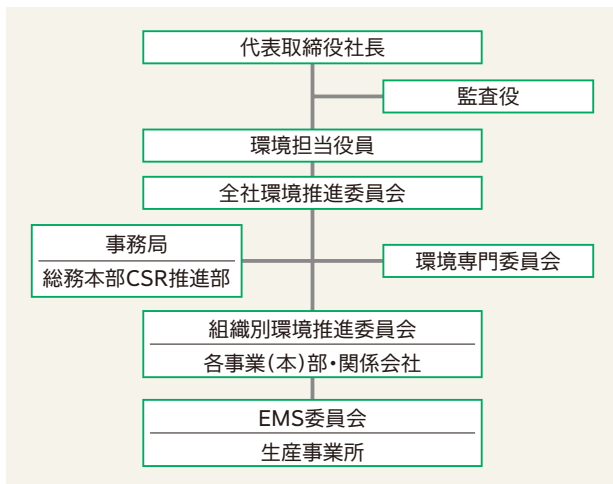


環境監査の実施状況

## マネジメントシステムと体制

当社グループの環境保全活動を継続的に推進するために、「全社環境推進委員会」、「環境専門委員会」、「組織別環境推進委員会」および「EMS委員会」を設置しています。これらの環境組織は、代表取締役社長および環境担当役員が管轄し、事務局が運営を行っています。

### 環境マネジメント体制図



## 環境教育

従業員に対して毎月1回「環境かわらばん」を発行し、さまざまな環境情報を発信して従業員の意識向上を図っています。

2012年度からは夏休みと春休みの期間に、家庭で環境保全活動に取り組む活動として、「家庭で取り組むエコアクションプログラム」を作成し、従業員が家族とともに活動に取り組んでいます。毎回参加者が増えており、着実に従業員の環境に対する意識が上がってきています。

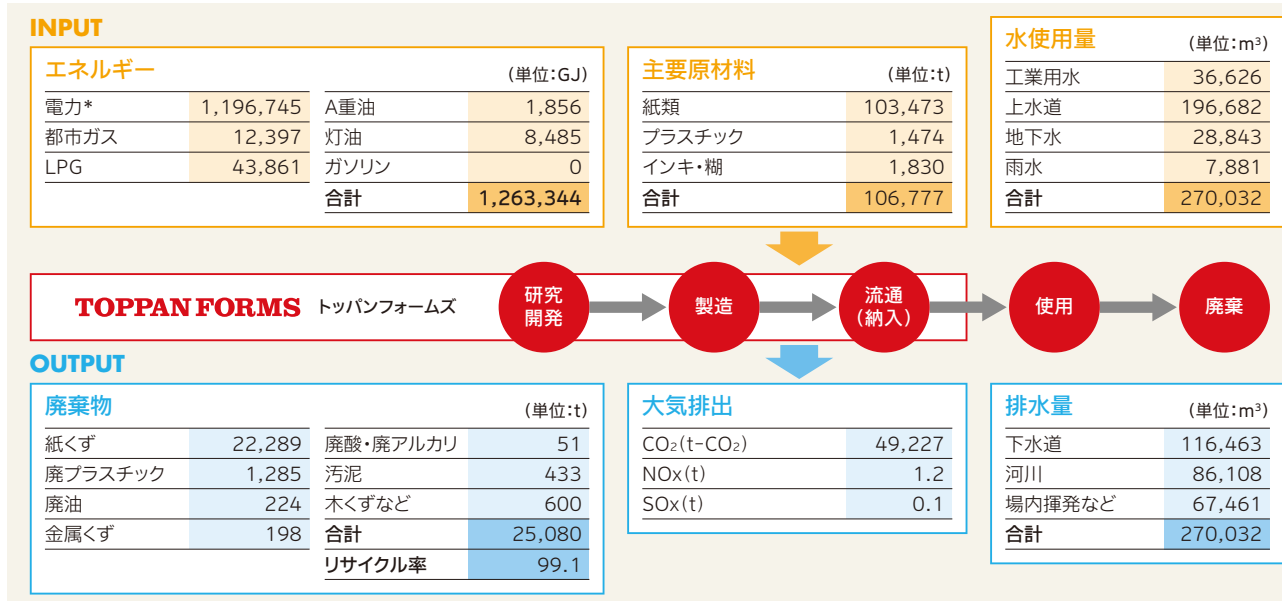
2014年度の夏休みには省エネ活動を中心とした「家庭のCO<sub>2</sub>削減プログラム」、春休みには水に関する取り組みとして「家庭の節水・水を汚さない取り組み」を実施しました。

## 2014年度の環境目標・実績と2015年度環境目標

2014年度環境目標	2014年度実績	評価	2015年度目標
<b>1.地球温暖化防止への取り組み(CO<sub>2</sub>排出量総量の削減)</b>			
対2013年度比 0.3%減	対2013年度比 0.9%減	A	・対2014年度比 1.0%減(原単位)
<b>2.循環型社会形成への取り組み(廃棄物最終埋立量の削減)</b>			
対2013年度比 14.5%減	対2013年度比 5.6%減	B	・対2014年度比 1.0%減(原単位)
<b>3.化学物質リスクの抑制</b>			
製品含有化学物質管理体制の強化	「製品含有化学物質管理ガイドライン」の作成とテスト運用開始	A	・「製品含有化学物質管理ガイドライン」の運用を全社展開
<b>4.生物多様性への取り組み</b>			
森林認証制度の維持・拡大など環境保全社会活動の積極的推進	社内使用請求書用封筒の認証紙化を実施	A	・森林認証紙使用の拡大
<b>5.環境配慮型製品の開発と販売</b>			
環境配慮型製品の開発と販売促進活動の推進	展示会出品、カタログ掲載、チラシ配布等の販売促進活動を実施	A	・環境配慮型製品の拡販
<b>6.環境コミュニケーションの促進</b>			
情報公開の促進 CSR報告書の発行(6月末)	「エコプロダクツ2014」ヘトッパングループとして共同出展 CSR報告書を6月末に発行	A	・「エコプロダクツ2015」へ出展 ・「CSR報告書2015」の発行(6月末)
<b>7.環境マネジメント(環境リスクの回避)</b>			
法規制を包括した適切な社内管理基準の設定と遵守	法令違反・行政指導・外部からの苦情の実績なし 社内16事業所に対し、環境監査を実施	A	・環境監査の実施
<b>8.グリーン購入・調達推進</b>			
グリーン購入・CSR調達の推進	「CSR調達ガイドライン」を改定 取引先向け説明会を実施	A	・調達用紙の合法性確認を実施

評価基準：S・・・目標を大幅に上回る成果があった A・・・目標を概ね達成できた B・・・積極的に取り組んだが目標達成には至らなかった C・・・取り組みが不十分だった

## 2014年度 事業活動における環境負荷



\*: 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。

# 研究・開発

環境配慮型製品の環境主張をもとに、製品のライフサイクル全体を見据えた研究・開発を行っています。

## 研究開発における基本的考え方

トッパンフォームズは、製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、環境配慮に優れている製品を開発します。また、開発製品に関する安心・安全を確保するために、使用する原材料に関して、環境負荷の低減および安全衛生の確保を目的とした原材料選定基準を定め、それらの基準に適合している原材料を調達することを原則としています。

## 中央研究所における環境方針

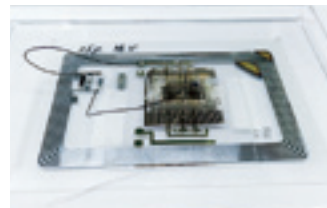
中央研究所は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、研究開発を通じて社会的責任を果たすことを基本方針としています。

「研究開発成果の市場リリースによる環境影響の低減」を目的として、環境マネジメントシステムを確立し、研究開発業務を計画的に実行することにより、社会の環境負荷の低減、環境汚染の予防に努めています。

## 研究開発における環境に配慮した新技術

### 高性能有機半導体を用いた 温度センサ機能付き電子タグの開発

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画し、印刷で製造可能な有機温度センサと高性能有機半導体回路を開発し、電子タグとして温度センシングと商用周波数での温度データ伝送に成功しました。デジタル回路を用いる低消費電力の設計と室温近くの大気中での半導体製造工程により省エネルギーを、そして温度センサタグを活用した物流の効率化によるCO<sub>2</sub>の削減を目指します。



「NanoTech2014」で展示されたサンプル

## トッパンフォームズ環境配慮型製品における環境主張

ライフサイクルステージ	主張項目	主張の概要
全体	温室効果ガス対策	<ul style="list-style-type: none"><li>● カーボン・オフセットを組み込んだ製品・サービスの提供</li><li>● 再生可能エネルギー(グリーン電力など)を活用する製品・サービスの提供</li><li>● GHG*1排出量を明記した製品・サービスの提供(カーボン・フットプリントなど)</li></ul>
生産と流通段階	安全素材の使用	<ul style="list-style-type: none"><li>● PRTR法指定462物質を削減している</li><li>● 得意先の要望による禁止物質を使用していない</li><li>● 焼却時に有害ガスの発生を低減させる材料を使用している(現状、使用後に焼却処理される可能性がある製品に限る)</li></ul>
	再生材料の利用	<ul style="list-style-type: none"><li>● リサイクル素材を用いた製品である</li></ul>
	持続可能性に配慮された材料を使用	<ul style="list-style-type: none"><li>● 再生可能な天然資源を持続可能に利用している</li></ul>
生産と流通段階	省資源・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>● 材料投入量を削減している(従来品との比較)</li><li>● 生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物を削減している</li><li>● 生産工程および物流過程でエネルギー消費を削減している</li><li>● 製品の稼働にともなうエネルギー消費を削減している</li></ul>
使用段階	長期使用可能	<ul style="list-style-type: none"><li>● 耐久性、修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービスの充実度と期間の長さ、機能拡張性やアップグレードの可能性を考えている</li></ul>
使用後段階	再使用可能	<ul style="list-style-type: none"><li>● 製品や部品をそのままの形状で同じ用途に使用する。使用済み製品が回収され、再利用されるシステムがある</li></ul>
	リサイクル可能	<ul style="list-style-type: none"><li>● リサイクルが可能である。素材ごとに分離・分別し、材料としてリサイクルできる。リサイクルのための施設、システムがある*2</li></ul>
	処理・処分が容易	<ul style="list-style-type: none"><li>● 製品の解体が容易な設計である</li><li>● 埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施してある</li><li>● 生分解性、光分解性などにより物質が分解して環境に同化する材料である</li></ul>

\*1:GHG(Greenhouse Gas):温室効果ガス。

\*2:ただし、容器包装リサイクル法で回収・再商品化を義務づけられている容器包装については、「紙」「プラスチック」それぞれのマテリアルリサイクルに支障とならない工夫がなされていること。



# 環境に配慮した製品・サービス

当社は、環境主張をテーマに環境配慮型素材を活用した製品やサービスを提供しています。

## FSC®およびPEFC™のCOC認証の取得

世界の森林を対象とした森林認証制度としては、FSCとPEFCがあります。当社は2006年にFSC、2008年にPEFCのCOC認証\*(Chain of Custody認証)を取得しました。

認証製品を普及させていくことは、健全な森林の育成を支援し、森を守ることに繋がります。当社グループは、持続可能な社会を実現するために、お客様への積極的な環境配慮型製品の提案を行っていきます。



### ●責任ある森林管理のマーク

認証登録番号:SA-COC-001571  
2006年8月取得

## FSC(Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会)

環境・社会活動にかかわる団体、先住民団体、林業にかかわる人々、林産物認証機関など、森林管理にかかわる利害関係者を代表する組織および個人に開かれた会員制の組織です。



### ●持続可能な森林管理の促進

www.pefc.org  
認証登録番号:SA-PEFC/COC-001571  
2008年11月取得

## PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

林業にかかわる人々、政府、労働組合、環境団体、その他のNGOやNPOなどの利害関係者の参画に基づき、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互承認を推進する組織です。

## カーボン・オフセット付き封筒・はがき

封筒とはがきにカーボン・オフセットを付けました。岩手県釜石地方森林組合による森林整備事業(J-VER制度登録番号0034)、岩手県沿岸地域における震災がれき再資源化による復興プロジェクト(J-VER制度登録番号0245)を支援してオフセットします。



## カーボン・オフセット付きコピー用紙

「紙の原料調達・製造」時に発生するCO<sub>2</sub>をニュージーランドの植林事業を支援することでオフセットします。お客様の環境への取り組みを支援します。



## エコプロダクツ2014

2014年12月11日～13日、東京ビッグサイトで「エコプロダクツ2014」が開催されました。

当社はトッパングループとして「環境に配慮した紙製品」を中心に展示しました。また、環境省がカーボン・オフセットフォーラム(J-COF)と連携した展示を行ったブースでは「カーボン・オフセット付き封筒・はがき」を展示しました。



\*: COC認証:適切に管理された森林(Forest Management認証)から切り出された木材が、加工・流通の段階において他の木材と混ざることなく管理されていることを認証する制度。

# 環境パフォーマンス

さまざまな環境影響を集計し、現状把握と今後の改善活動の材料としています。

## 地球温暖化防止への取り組み

当社グループのエネルギー使用量の94%は電力です。電力使用量の削減に最も効果のあるものは、生産工程で発生する損紙の低減です。全工場で損紙低減活動を推進しており、大きな効果を生んでいます。また、フルカラーデジタル印刷機を積極的に導入し、従来は印刷機とプリンター機の2工程で製造していた製品を1工程で製造できるようにしました。さらには印刷機のインキの乾燥に使用するUV装置の出力を従来から10%下げ、電力使用量の削減を図っています。また、工場では従業員一人ひとりの能力を高めて問題解決を進めることを目的の一つとして、5S活動をトップダウンで進めており、環境負荷低減に結びついています。

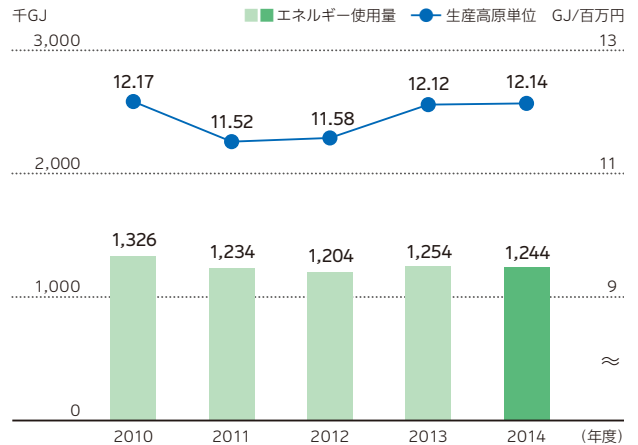
2014年度のCO<sub>2</sub>排出量は目標の2013年度比0.3%削減に対して、0.9% (443トン)の減少となりました。

今後もハード面とソフト面の両面からの取り組みによりエネルギー使用量の削減を図っていきます。

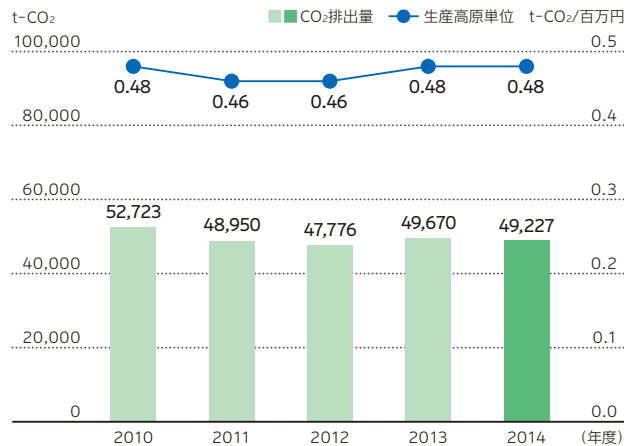
## Scope3の算定

近年、温室効果ガス(GHG)の排出量は自社だけではなく、サプライチェーンを通じた排出量を把握・管理することが社会的な要求になっています。当社グループは企業活動にともなう温室効果ガスの中で排出割合が高いカテゴリを明確にし、削減への取り組みを適切に効率よく実施するための判断の目安としてScope3を算定しました。算定の第一段階として印刷物を中心とした紙製品を対象に、自社で算定可能な当社グループが関連するカテゴリ(カテゴリ1.5.7.9.12)\*1について算定しました。その結果、購入した製品(カテゴリ1)が最も多いことがわかりました。今後は未だ算定できていないカテゴリの算定を進めるとともに、継続的に排出量を把握し、さらなる環境への取り組みを積極的に推進していきます。

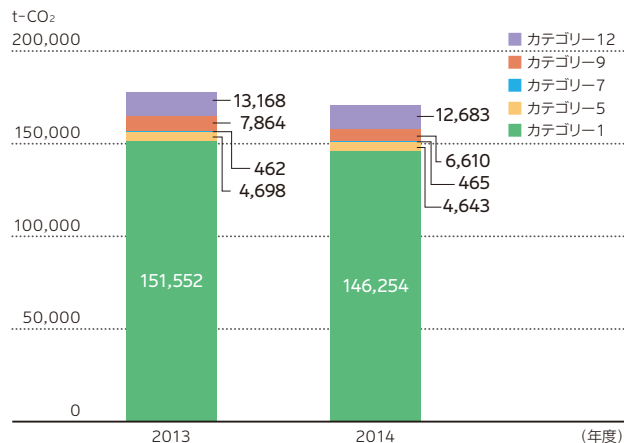
## エネルギー使用量・生産高原単位の推移\*2



## CO<sub>2</sub>排出量・生産高原単位の推移\*3



## Scope3の温室効果ガス排出量



\*1: カテゴリ1: 購入した製品・サービス。5: 事業から出る廃棄物。7: 雇用者の通勤。9: 輸送・配送(下流)。12: 販売した製品の廃棄。  
 \*2: 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。  
 \*3: CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出しています。

## 循環型社会形成への取り組み

当社グループから排出される廃棄物は、紙くずが90%を占めています。紙くずは99.8%がリサイクルされていますが、紙くずの削減(損紙削減)が廃棄物削減の重要なテーマとなっています。

2014年度も継続して損紙削減活動に取り組んでいますが、廃棄物排出量は2013年度比3.8%増加し、紙くずも1.3%増加しました。

生産事業所では製造担当役員が管轄する全社プロジェクトで、損紙低減による廃棄物排出量の削減活動に取り組み、各工場の有効な施策は全国に展開し成果を上げています。現場では標語や個人ごとの目標と実績を掲示し、従業員への啓発を図るとともに、具体的な施策の実施を進めています。

今後も全社で損紙削減に積極的に取り組み廃棄物削減を図っていきます。

## 水の使用状況

生産事業所で使用する水は、地下水と水道水です。主に生活用水、空調冷房機や印刷機の冷却用水として使用しています。

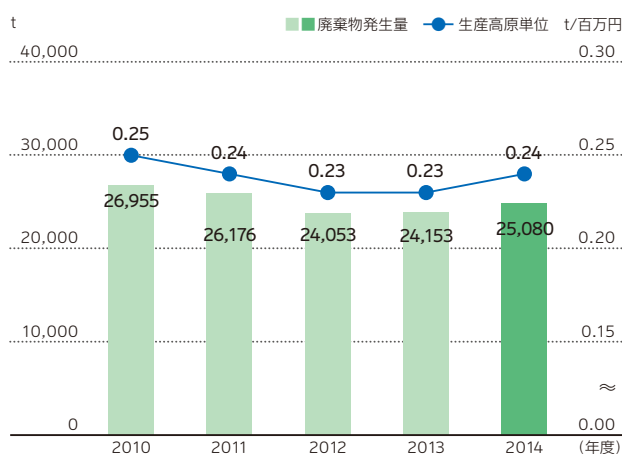
滝山工場では雨水を350トンの貯留槽に溜め、トイレ洗浄水や植栽の散水として利用しています。

## 化学物質管理

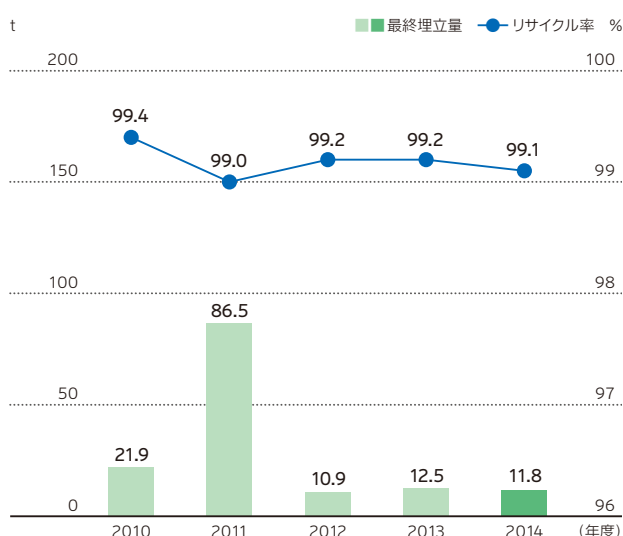
当社グループでは「化学物質管理マニュアル」に基づき、使用している化学物質を把握して適正に管理しています。新規材料を導入する際は、SDS\*などの情報に基づいた導入評価を行っています。

また、化学物質管理の全社統一手順として「製品含有化学物質管理ガイドライン」を作成し、製品含有化学物質管理の強化に取り組んでいます。化学物質管理は自社内での取り組みだけでなく、サプライチェーン全体で連鎖的に取り組むことが重要です。今後も継続して管理体制を強化し、運用を図っていきます。

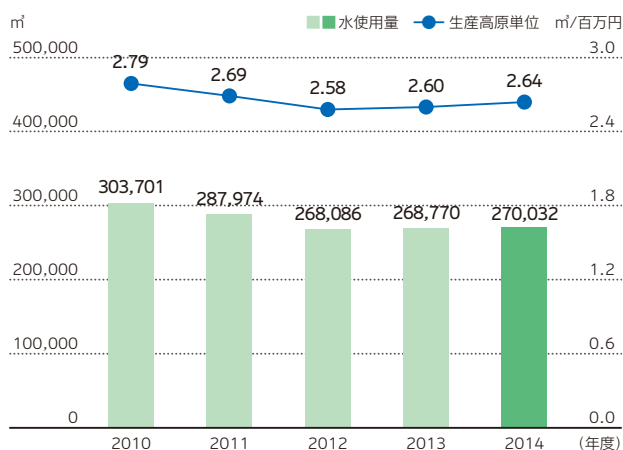
廃棄物発生量と生産高原単位の推移



リサイクル率と最終埋立量の推移



水使用量の推移



\*: SDS (Safety Data Sheet): 化学物質の性状および取り扱いに関する情報。

# 環境コミュニケーション

環境活動を通して社内外の幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

## 日本フォーム印刷工業連合会 環境セミナー

### 「収益改善は5S(環境改善)から!」

2014年10月17日に日本フォーム印刷工業連合会環境委員会主催の環境セミナー「社会や企業が求める環境への取り組み」が開催されました。そ



の中で「収益改善は5S(環境改善)から!」をテーマとして、会員企業4社が5Sの取り組みを発表し、当社からはトッパンフォームズセントラルプロダクツ(TFCP)が発表を行いました。

TFCPでは徹底したムリ・ムラ・ムダの排除と従業員一人ひとりの能力を高め、収益改善につなげることを目的とした全員参加の5S活動に取り組み、その効果として作業スペースの確保、準備時間の短縮、従業員の改善意識の高まりなどがあり、間接・波及効果として品質事故の減少、損紙の削減、従業員のルール遵守意識の醸成などにつながっていることを発表しました。

参加者からのアンケートでは、「役立つ情報が得られた」「5Sに取り組む必要を感じた」など内容について満足という回答をいただきました。



環境セミナーの様子

## JICA(国際協力機構)海外研修生の滝山工場見学

JICAの海外研修生7名がTFCP滝山工場を見学しました。日本の環境対策を理解し自国に活かすことを目的に、カンボジア・中国・イラク・ミャンマー・パキスタン・スリランカの環境行政官がさまざまな企業を見学する中、印刷業界で唯一セレクトされた当社グループへの訪問は、今年で5回目となりました。

当社グループの環境への取り組みと、環境に配慮した滝山工場の設備と取り組みを紹介し、工場見学を行いました。研修生からは「環境に優しい事業のあり方に強く感銘を受けました」という感想をいただきました。

この見学が自国での活動に役立つことを願い、帰国後の活躍を期待しています。



JICA海外研修生の皆さんと

### 開発途上国の国づくりを担うリーダー研修

現在JICAは、持続可能な発展との調和を図りながら地球環境の保全に向け積極的な取り組みを行っていますが、その一環として産業環境の改善に努めてきた日本の経験と未来像を、開発途上国の行政施策に活かせるよう環境担当行政官を対象に日本で研修を行っています。

例年、滝山工場を訪問させていただき環境に優しい企業像を学び、彼らの行政施策に大きな影響をもたらしています。将来、この研修成果が各々の国で実を結ぶことを期待しています。



公益財団法人  
北九州国際技術協力協会  
川崎 淳司 様



## 第13回印刷産業環境優良工場表彰

TFCP滝山工場は日本印刷産業連合会主催の第13回印刷産業環境優良工場表彰制度において、「経済産業省商務情報政策局長賞」を受賞しました。

具体的な取り組みとしては設備面では、高効率ヒートポンプモジュールチラーをはじめとした省エネルギー装置の導入やエネルギー高効率システムの採用に加え、管理厚生棟の照明電力を賄う太陽光パネルを設置しています。

また、5S活動をすべての基本と位置づけ、トップダウンによる活動として定着させており、省エネルギー・廃棄物量の削減・資源の有効活用に結びついています。「5S→品質・効率向上→環境負荷低減」という活動の結びつきが、全従業員の共通認識となっています。

このようにハード・ソフトの両面から環境負荷低減に積極的に取り組んでいることが評価されました。

これからも環境優良工場の名に恥じぬよう、環境保全活動を推進していきます。



「経済産業省商務情報政策局長賞」を授与される責任者



滝山工場のスタッフ

## 「東京グリーンシップ・アクション」に参加

八王子市戸吹緑地保全地域の自然環境を保全する「東京グリーンシップ・アクション」(主催:東京都)に毎年参加しており、2014年度は従業員とその家族計32名が参加しました。この活動は2003年度に始まり、行政・NPOと企業が連携し、東京の自然環境を保全していくもので、緑地保全活動では、NPOの指導により下草刈りや観察路の整備を行っています。

今回は体験活動としてシイタケの菌打ちを行いました。コナラの原木にドリルで穴を開け、15本の原木に約800個の菌を打ち込み、ほだ木をつくりました。

自然を守る事の大切さと、守るためには多くの人と手間が必要なことがわかり、貴重な体験ができました。

当社グループは森林資源である紙を多く使用するからこそ、自ら森林を守る活動に参加する意義があると考えており、今後も継続して参加していきます。



「東京グリーンシップ・アクション」の様子

# 第三者意見

トッパンフォームズ「CSR報告書 2015」における当社の取り組みについて、立命館大学大学院客員教授の池田耕一先生よりご意見をいただきました。



立命館大学大学院経営管理研究科客員教授  
一般社団法人 経営倫理実践研究センター  
上席研究員  
社会と企業研究所 所長

## 池田 耕一 氏

CSR(企業の社会的責任)という言葉をよく見かけるようになり、実際にも多くの企業がこれに取り組むようになりました。このような状況の中で、取り組む企業の考え方が大きく2つに分かれてきたように感じます。残念ですが、事業とは別の、いわばプラスアルファのものとしてCSRに取り組んでいるかのような企業が多数あります。有効性と効率性の両面からも、惜しい取り組み方だと感じます。他方には、事業と不離一体のものとして確信してCSRに取り組んでいる企業も存在しています。

トッパンフォームズ「CSR報告書2015」からは、見事なまでに社会の中で自社が存在する意義を認識し、それに基づき日々の業務を行い、そして、社会から大きな評価を受けている企業の姿が浮かび上がってきます。

冒頭のトップメッセージにおいて、『50年前、日本のコンピュータリゼーションを予感し、それによって社会に貢献したいという志』をもって創設された同社が経営信条「三益(社会益、会社益、個人益)一如」を実践し続けてきたからこそ、『日本の経済社会の中にしっかりと根を張り、さまざまな産業の躍進に貢献することができている』ことが確信をもって述べられています。さらに、『これからも最先端のイノベーションと「三益一如」が車の両輪となり、当社グループの未来を牽引していく』と宣言されています。トップメッセージ全文を通じて、社会の中の企業の存在意義・役割から今後の具体的活動テーマにいたるまで、本質的かつ構造的把握に基づく明快な考え方と行動指針が示されていることに感服します。

特集1では、社会に貢献する製品開発の50年間の歩みがツボを押さえた解説や写真を交えメリハリをつけて紹介されています。たとえば、すっかり身近なものとなった圧着

はがき「POSTEX(ポストエクス)」、そして、必需サービスとなった宅配便を支える宅配便伝票の進化など、なるほどトップメッセージのとおりだと実感します。

「2014年度の実績と2015年度の施策」では、同社の広範かつ多彩な取り組みの状況が一覧表で報告されています。主なステークホルダーごとに推進テーマ、2014年度の主な活動内容と成果、2015年度の主な施策などが簡潔に表示されており、取り組みの全体像の把握に最適です。

個別の具体内容については、すべてのステークホルダーに関連する情報セキュリティなどの「CSRマネジメント体制」、主なステークホルダーごとの「ステークホルダーとのかわり」、環境マネジメントなどの「地球環境とのかわり」の3つに分けて、工夫された図表などを活用してわかりやすく、そして、見やすく報告されています。

読み進んでいきますと、感銘をうける取り組みが随所にあります。たとえば、「ステークホルダーとのかわり」の中での「お客さまのために」で紹介されている品質管理検定(QC検定)の取得推進の取り組み方です。それは、品質管理検定の取得推進を製造部門だけではなく営業、開発、スタッフなど間接部門へも展開していることです。品質第一の「ものづくり」を行うためには品質第一に徹する人づくりこそが近道との想いを広く組織全体に浸透させていることに深く敬意を表します。トップメッセージで示された本質的かつ構造的把握に基づく明快な考え方と行動指針の発露を実感します。

なお、組織の常ではありますが、個々の取り組みに関する自己評価の甘辛や専門的な事柄へのやや生硬な表現も散見されます。忌憚のない相互評価による改善を通じて、さらなる進化に取り組んでいかれることを心から期待しています。

## ISO26000対比表

ISO26000の中核主題	該当項目	頁	
組織統治	トッパンフォームズのCSR	CSRの基本的な考え方、CSR推進テーマの設定・運用、CSR活動の推進	10～11
	コーポレート・ガバナンス	基本的な考え方、コーポレート・ガバナンス体制	12
人権	従業員とともに	ダイバーシティの推進	25～27
		安全で安心な職場環境の実現	27
労働慣行	従業員とともに	能力を重視した人事諸施策、自己成長・自己実現の支援、人材育成の取り組み	24～25
環境	環境への取り組み		28～35
公正な事業慣行	コンプライアンス	行動指針の浸透、企業倫理ホットライン	13
	リスクマネジメント	リスクマネジメントへの取り組み、リスクマネジメント体制と活動	14
	株主・投資家とともに	経営活動の透明な情報開示、配当政策、株主総会の開催	20
	取引先とともに	CSR調達の推進	21
消費者課題	事業継続	事業継続計画(BCP)策定の目的、事業継続への取り組み	15
	情報セキュリティ	情報セキュリティへの取り組み、情報セキュリティガイドラインの制定、個人情報保護への取り組み	16～17
	お客様のために	品質の保証・向上、製品の安全性を徹底追求、品質管理検定の取得推進	18
		お客様のニーズに応えた製品・サービス	19
	研究・開発	研究開発における基本的考え方、中央研究所における環境方針、研究開発における環境に配慮した新技術	30
環境に配慮した製品・サービス		31	
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	地域社会とともに	地域とのコミュニケーション、全国拠点での地域貢献活動	22～23
	環境コミュニケーション	環境セミナー、JICA海外研修生の滝山工場見学、環境優良工場表彰、「東京グリーンシップ・アクション」に参加	34～35

## 編集後記

当社は、2015年6月に創立50周年を迎えます。当社グループが成長を続け、市場から高い評価をいただいていることは、幅広いステークホルダーの皆様からの多大なご支援によるところと考えております。そのようなステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社グループをさらに知っていただきたく、2010年版から発行を始めたこのCSR報告書も今回で6回目の発行となりました。

今回の特集では、当社の50年の歩みを皆さんの身近にある当社の製品を中心に紹介しています。また、海外グループ会社でのCSR活動への取り組みについても併せて紹介させていただきました。

次の50年に向け、さらにCSR活動への取り組みを推進するとともに、よりわかりやすい情報開示に努め、社会に評価される企業を目指してまいります。

本書をお読みいただき、ご意見・ご感想などございましたら、添付のアンケート票にご記入いただき、当社窓口までお送りください。

### 【お問い合わせ】

総務本部 TEL:03-6253-5713

### 【編集方針】

- 発行年月 2015年6月
- 報告対象期間  
2014年度(一部期間外の情報を含みます)
- 報告対象範囲(環境実績集計範囲)  
トッパン・フォームズ株式会社  
本社ビル  
中央研究所  
生産事業所：仙台センター  
グループ会社  
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(TFCP)  
トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
山陽トッパン・フォームズ株式会社(STF)  
沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)  
トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)  
トッパン・フォームズ(香港)社  
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社[香港]  
トッパン・フォームズ(シンガポール)社

本文中の「生産事業所」は、上記の生産事業所と中央研究所、グループ会社の生産事業所を含みます。また「事業所」は、生産事業所と事務所を含みます。



## トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋 1-7-3

<http://www.toppan-f.co.jp/>

お問い合わせ

総務本部 TEL.03-6253-5713

### みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

